

令和 7 年 度
決 算 審 査 意 見 書

矢 巾 町 一 般 会 計
矢巾町国民健康保険事業特別会計
矢巾町介護保険事業特別会計
矢巾町後期高齢者医療特別会計

矢 巾 町 監 査 委 員

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の概要	2
1	決算の総括	2
(1)	会計別決算の概況	2
(2)	決算収支	2
(3)	主要財務比率等	3
2	一般会計	4
(1)	歳入歳出決算の概況	4
(2)	実質単年度収支	4
(3)	歳入決算の状況	5
(4)	歳出決算の状況	16
3	特別会計	26
(1)	歳入歳出決算の概況	26
(2)	国民健康保険事業特別会計	27
(3)	介護保険事業特別会計	31
(4)	後期高齢者医療特別会計	35
4	財産の状況	38
第 6	むすび	40

[凡 例]

- 1 計数については、原則として表示数値未満を四捨五入して表示している。
- 2 増減率及び構成比率等は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示しているため、合計等と一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「―」・・・算出不能、数値表示が困難なもの又は該当する数値がないもの
 - 「0.0」・・・比率において数値が0のもの、該当数値はあるが表示単位未満のもの
 - 「△」・・・負数又は減数
 - 「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの
 - 「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増額したもの

令和 7 年度矢巾町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の対象

- 1 令和 7 年度矢巾町一般会計歳入歳出決算
- 2 令和 7 年度矢巾町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 3 令和 7 年度矢巾町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 4 令和 7 年度矢巾町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 8 月 5 日から令和 8 年 8 月 28 日まで

第 3 審査の方法

- 1 審査に付された令和 7 年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに附属書類（以下「決算書類等」という。）が法令に準拠して調製されているかについて審査した。
- 2 決算計数の正確性の検証と予算が法令及び条例等に基づいて適正かつ効率的に執行されているかについて、会計伝票、諸帳簿及び証書類等によって照合調査を行い審査した。
- 3 財産に関する調書については、財産台帳等関係書類と調査照合を行いその正確性について審査した。
- 4 その他、必要に応じて関係職員から説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査の結果を参照し審査した。

第 4 審査の結果

- 1 決算書類等は、関係法令に準拠して調製されているものと認められた。
- 2 決算書類等に記載された金額は、会計伝票、諸帳簿及び証書類等と符合し、計数的に正確であると認められた。
- 3 一般会計における事務処理上において一部不適切な処理が認められたが、それ以外の予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。
- 4 財産に関する調書に表示の公有財産、物品、債権及び基金の記載高は、関係書類等と適合し、正確であると認められた。

第5 審査の概要

1 決算の総括

(1) 会計別決算の概況

一般会計及び各特別会計の決算総額は、次表のとおりである。

(単位：円)

会計 \ 区分	予算現額	決算総額		
		歳入	歳出	歳入歳出差引額
一般会計	14,596,708,000	14,430,322,190	13,852,822,105	577,500,085
特別会計	5,641,984,000	5,661,872,110	5,432,873,210	228,998,900
国民健康保険	2,544,622,000	2,550,359,955	2,526,351,035	24,008,920
介護保険	2,740,479,000	2,754,691,154	2,554,724,321	199,966,833
後期高齢者医療	356,883,000	356,821,001	351,797,854	5,023,147
令和7年度合計	20,238,692,000	20,092,194,300	19,285,695,315	806,498,985
令和6年度合計	19,451,923,000	19,252,807,676	18,374,290,565	878,517,111
増減	786,769,000	839,386,624	911,404,750	△ 72,018,126

一般会計と3特別会計を合わせた決算総額は、前年度と比較して歳入は8億3,938万6,624円(4.4%)、歳出では9億1,140万4,750円(5.0%)増額している。また、予算現額に対する執行率は、歳入決算総額は99.3%(前年度99.0%)であり、歳出決算総額は95.3%(前年度94.5%)となっている。

(2) 決算収支

一般会計及び各特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

会計 \ 区分	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支
一般会計	577,500,085	95,774,000	481,726,085	1,239,040
特別会計	228,998,900	0	228,998,900	△ 16,847,166
国民健康保険	24,008,920	0	24,008,920	△ 398,886
介護保険	199,966,833	0	199,966,833	△ 15,931,811
後期高齢者医療	5,023,147	0	5,023,147	△ 516,469
令和7年度合計	806,498,985	95,774,000	710,724,985	△ 15,608,126
令和6年度合計	878,517,111	152,184,000	726,333,111	△ 173,452,812
増減	△ 72,018,126	△ 56,410,000	△ 15,608,126	157,844,686

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた全会計の形式収支は、8億649万8,985円であり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、7億1,072万4,985円の黒字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支の額は1,560万8,126円の赤字となっている。

(3) 主要財務比率等

主要財務比率等の年度別推移は、次表のとおりである。

区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
財政力指数	0.67	0.66	0.65	0.66	0.66
経常収支比率 (%)	93.5	98.2	96.9	95.1	98.6
経常一般財源比率 (%)	97.8	100.0	102.6	102.9	103.3
公債費負担比率 (%)	13.4	14.6	13.5	13.2	11.9

※数値は令和 8 年 8 月 28 日時点のもの

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、1 に近いほど財源に余裕があるとされている。当年度は 0.66 となり、前年度と同水準である。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、数値が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。当年度は 98.6% となり、前年度と比較して 3.5 ポイント上回っている。

ウ 経常一般財源比率

標準財政規模に対する経常一般財源の割合で、この比率が 100 を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があると考えられる。当年度は 103.3% となり、前年度と比較して 0.4 ポイント上回っている。

エ 公債費負担比率

公債費に充てられた一般財源の一般財源総額に対する割合で、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。当年度は 11.9% となり、前年度と比較して 1.3 ポイント下回っている。

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算の概況

一般会計の歳入決算額は 144 億 3,032 万 2,190 円で、前年度と比較すると 8 億 2,804 万 6,533 円 (6.1%) 増加し、歳出決算額は 138 億 5,282 万 2,105 円で、前年度と比較すると 8 億 8,321 万 7,493 円 (6.8%) 増加となっている。

歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
歳入総額	A	14,430,322,190	13,602,275,657	828,046,533
歳出総額	B	13,852,822,105	12,969,604,612	883,217,493
歳入歳出差引額 (A-B)	C	577,500,085	632,671,045	△ 55,170,960
翌年度へ繰り越すべき財源	D	95,774,000	152,184,000	△ 56,410,000
実質収支 (C-D)	E	481,726,085	480,487,045	1,239,040
単年度収支	F	1,239,040	△ 49,607,196	50,846,236
財政調整基金積立金	G	875,017,000	888,865,000	△ 13,848,000
繰上償還額	H	0	0	0
財政調整基金取崩額	I	994,368,000	793,844,000	200,524,000
実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	△ 118,111,960	45,413,804	△ 163,525,764

最近 5 か年における決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予算現額	13,589,750	13,343,226	13,004,269	13,816,869	14,596,708
歳入決算額	13,497,186	13,367,659	12,784,211	13,602,276	14,430,322
歳入執行率	99.3	100.2	98.3	98.4	98.9
歳出決算額	12,941,599	12,820,864	12,166,663	12,969,605	13,852,822
歳出執行率	95.2	96.1	93.6	93.9	94.9

(2) 実質単年度収支

実質単年度収支の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
実質収支	509,775,924	531,262,452	530,094,241	480,487,045	481,726,085
単年度収支	145,874,222	21,486,528	△ 1,168,211	△ 49,607,196	1,239,040
実質単年度収支	659,052,222	△ 91,273,472	122,080,789	45,413,804	△ 118,111,960

(3) 歳入決算の状況

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減比率
歳入当初予算額	11,812,500,000	11,589,600,000	222,900,000	1.9
歳入補正予算額	2,365,008,000	1,822,412,000	542,596,000	29.8
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	419,200,000	404,857,000	14,343,000	3.5
予算現額 (A)	14,596,708,000	13,816,869,000	779,839,000	5.6
調定額 (B)	14,657,403,753	13,783,310,664	874,093,089	6.3
収入済額 (C)	14,430,322,190	13,602,275,657	828,046,533	6.1
不納欠損額	780,143	1,525,669	△ 745,526	△ 48.9
収入未済額	226,301,420	179,509,338	46,792,082	26.1
執行率 (C ÷ A × 100)	98.9	98.4		
収納率 (C ÷ B × 100)	98.5	98.7		

歳入の款別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減比率
1 町税	4,287,593,128	29.7	4,082,301,995	30.0	205,291,133	5.0
2 地方譲与税	172,243,000	1.2	173,101,000	1.3	△ 858,000	△ 0.5
3 利子割交付金	6,223,000	0.0	1,101,000	0.0	5,122,000	465.2
4 配当割交付金	14,062,000	0.1	13,221,000	0.1	841,000	6.4
5 株式等譲渡所得割交付金	22,846,000	0.2	18,202,000	0.1	4,644,000	25.5
6 法人事業税交付金	82,284,000	0.6	82,386,000	0.6	△ 102,000	△ 0.1
7 地方消費税交付金	909,751,000	6.3	842,432,000	6.2	67,319,000	8.0
8 環境性能割交付金	11,859,000	0.1	11,221,000	0.1	638,000	5.7
9 地方特例交付金	29,430,000	0.2	150,990,000	1.1	△ 121,560,000	△ 80.5
10 地方交付税	2,462,165,000	17.1	2,318,441,000	17.0	143,724,000	6.2
11 交通安全対策特別交付金	3,150,000	0.0	3,113,000	0.0	37,000	1.2
12 分担金及び負担金	130,741,798	0.9	124,371,401	0.9	6,370,397	5.1
13 使用料及び手数料	80,636,883	0.5	79,291,209	0.6	1,345,674	1.7
14 国庫支出金	2,629,422,496	18.2	2,255,665,529	16.6	373,756,967	16.6
15 県支出金	1,035,175,959	7.2	1,001,571,255	7.4	33,604,704	3.4
16 財産収入	29,330,928	0.2	26,604,310	0.2	2,726,618	10.2
17 寄附金	99,605,881	0.7	227,948,273	1.7	△ 128,342,392	△ 56.3
18 繰入金	1,136,396,095	7.9	961,105,243	7.1	175,290,852	18.2
19 繰越金	632,671,045	4.4	617,547,241	4.5	15,123,804	2.4
20 諸収入	87,634,977	0.6	169,979,201	1.3	△ 82,344,224	△ 48.4
21 町債	567,100,000	3.9	441,682,000	3.2	125,418,000	28.4
合計	14,430,322,190	100.0	13,602,275,657	100.1	828,046,533	6.1

自主財源と依存財源の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比率	構成比
自主財源	6,484,610,735	44.9	6,289,148,873	46.2	195,461,862	3.1	△ 1.3
依存財源	7,945,711,455	55.1	7,313,126,784	53.8	632,584,671	8.6	1.3
合計	14,430,322,190	100.0	13,602,275,657	100.0	828,046,533	6.1	－

歳入の各款別決算の状況は、以下のとおりである。

1 款 町税

(単位：円、％)

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減比率
予 算 現 額 (A)	4,234,389,000	4,034,308,000	200,081,000	5.0
調 定 額 (B)	4,333,639,341	4,122,710,655	210,928,686	5.1
収 入 済 額 (C)	4,287,593,128	4,082,301,995	205,291,133	5.0
不 納 欠 損 額	775,043	1,513,169	△ 738,126	△ 48.8
収 入 未 済 額	45,271,170	38,895,491	6,375,679	16.4
執行率 (C ÷ A × 100)	101.3	101.2		
収納率 (C ÷ B × 100)	98.9	99.0		

ア 町税の収入状況

(単位：円、％)

科目		令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
		収入済額	収納率	収入済額	収納率	増減額	増減比率
個人町民税	現年分	1,413,609,022	99.4	1,257,916,967	99.3	155,692,055	12.4
	繰越分	4,995,899	27.5	2,757,550	21.0	2,238,349	81.2
	計	1,418,604,921	98.5	1,260,674,517	98.5	157,930,404	12.5
法人町民税	現年分	392,221,300	99.9	395,319,936	99.9	△ 3,098,636	△ 0.8
	繰越分	103,300	7.5	488,300	32.7	△ 385,000	△ 78.8
	計	392,324,600	99.6	395,808,236	99.7	△ 3,483,636	△ 0.9
固定資産税	現年分	2,128,928,927	99.8	2,081,112,700	99.7	47,816,227	2.3
	繰越分	1,793,517	11.6	5,602,500	33.9	△ 3,808,983	△ 68.0
	計	2,130,722,444	99.1	2,086,715,200	99.2	44,007,244	2.1
軽自動車税	現年分	120,345,000	99.4	115,932,000	99.4	4,413,000	3.8
	繰越分	264,400	8.9	184,400	7.2	80,000	43.4
	計	120,609,400	97.2	116,116,400	97.4	4,493,000	3.9
町たばこ税	現年分	218,335,388	100.0	216,011,967	100.0	2,323,421	1.1
	繰越分	0	－	0	－	0	－
	計	218,335,388	100.0	216,011,967	100.0	2,323,421	1.1
入湯税	現年分	6,996,375	100.0	6,975,675	100.0	20,700	0.3
	繰越分	0	－	0	－	0	－
	計	6,996,375	100.0	6,975,675	100.0	20,700	0.3
計	現年分	4,280,436,012	99.6	4,073,269,245	99.6	207,166,767	5.1
	繰越分	7,157,116	18.8	9,032,750	26.8	△ 1,875,634	△ 20.8
合計		4,287,593,128	98.9	4,082,301,995	99.0	205,291,133	5.0

町税の収入済額は 42 億 8,759 万 3,128 円で、歳入決算額の 29.7%を占め、前年度と比較すると 2 億 529 万 1,133 円（5.0%）増加している。これは、主に個人町民税が増加したことによる。

また、町税全体の収納率は 98.9%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント下回っている。

イ 不納欠損額の状況

（単位：円、%）

科目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度 (A)	令和 7 年度 (B)	増減額 (B)-(A)	増減比率
個人町民税	1,670,691	137,747	99,505	642,021	378,043	△ 263,978	△ 41.1
法人町民税	0	100,000	100,000	0	0	0	—
固定資産税	228,900	430,700	2,107,100	780,397	331,400	△ 448,997	△ 57.5
軽自動車税	12,900	2,400	7,200	90,751	65,600	△ 25,151	△ 27.7
合計	1,912,491	670,847	2,313,805	1,513,169	775,043	△ 738,126	△ 48.8

不納欠損額を前年度と比較すると、73 万 8,126 円（48.8%）減少している。不納欠損となった科目は、個人町民税 31 件、固定資産税 14 件、軽自動車税 7 件である。また、不納欠損となった事由は、無財産によるもの 37 件、実体がないことによるもの 3 件、相続人が存在しない 9 件、時効によるもの 3 件である。

ウ 収入未済額の状況

（単位：円、%）

科目		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度 (A)	令和 7 年度 (B)	増減額 (B)-(A)	増減比率
個人町民税	現年分	4,795,705	4,649,325	2,511,570	9,416,433	8,998,178	△ 418,255	△ 4.4
	繰越分	5,796,912	6,782,475	8,215,546	9,760,351	12,779,429	3,019,078	30.9
	計	10,592,617	11,431,800	10,727,116	19,176,784	21,777,607	2,600,823	13.6
法人町民税	現年分	△ 308,900	1,591,100	675,600	379,964	267,400	△ 112,564	△ 29.6
	繰越分	1,165,500	1,055,500	815,500	1,002,800	1,279,664	276,864	27.6
	計	856,600	2,646,600	1,491,100	1,382,764	1,547,064	164,300	11.9
固定資産税	現年分	4,284,000	9,683,600	3,974,000	5,225,300	5,165,973	△ 59,327	△ 1.1
	繰越分	19,753,674	21,646,664	12,532,077	10,125,280	13,398,863	3,273,583	32.3
	計	24,037,674	31,330,264	16,506,077	15,350,580	18,564,836	3,214,256	20.9
軽自動車税	現年分	436,500	627,700	555,700	702,600	726,300	23,700	3.4
	繰越分	1,398,490	1,658,414	1,978,514	2,282,763	2,655,363	372,600	16.3
	計	1,834,990	2,286,114	2,534,214	2,985,363	3,381,663	396,300	13.3
計	現年分	9,207,305	16,551,725	7,716,870	15,724,297	15,157,851	△ 566,446	△ 3.6
	繰越分	28,114,576	31,143,053	23,541,637	23,171,194	30,113,319	6,942,125	30.0
合計		37,321,881	47,694,778	31,258,507	38,895,491	45,271,170	6,375,679	16.4

収入未済額を前年度と比較すると、現年分は 56 万 6,446 円（3.6%）減少しているが、繰越分は 694 万 2,125 円（30.0%）増加している。

2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減比率
予 算 現 額 (A)	172,243,000	173,101,000	△ 858,000	△ 0.5
調 定 額 (B)	172,243,000	173,101,000	△ 858,000	△ 0.5
収 入 済 額 (C)	172,243,000	173,101,000	△ 858,000	△ 0.5
執行率 (C ÷ A × 100)	100.0	100.0		
収納率 (C ÷ B × 100)	100.0	100.0		

地方譲与税は、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与されるものである。

3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減比率
予 算 現 額 (A)	6,223,000	1,101,000	5,122,000	465.2
調 定 額 (B)	6,223,000	1,101,000	5,122,000	465.2
収 入 済 額 (C)	6,223,000	1,101,000	5,122,000	465.2
執行率 (C ÷ A × 100)	100.0	100.0		
収納率 (C ÷ B × 100)	100.0	100.0		

利子割交付金は、預貯金の利子等に課税される県民税利子割の一部が、県から各市町村に交付されるものである。

4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減比率
予 算 現 額 (A)	14,062,000	13,221,000	841,000	6.4
調 定 額 (B)	14,062,000	13,221,000	841,000	6.4
収 入 済 額 (C)	14,062,000	13,221,000	841,000	6.4
執行率 (C ÷ A × 100)	100.0	100.0		
収納率 (C ÷ B × 100)	100.0	100.0		

配当割交付金は、一定の株式等の配当等に課税される県民税配当割の一部が、県から各市町村に交付されるものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減比率
予 算 現 額 (A)	22,846,000	18,202,000	4,644,000	25.5
調 定 額 (B)	22,846,000	18,202,000	4,644,000	25.5
収 入 済 額 (C)	22,846,000	18,202,000	4,644,000	25.5
執行率 (C ÷ A × 100)	100.0	100.0		
収納率 (C ÷ B × 100)	100.0	100.0		

株式等譲渡所得割交付金は、一定の株式等譲渡による所得に課税される県民税株式等譲渡所得割の一部が、県から各市町村に交付されるものである。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減比率
予 算 現 額 (A)	82,284,000	82,386,000	△ 102,000	△ 0.1
調 定 額 (B)	82,284,000	82,386,000	△ 102,000	△ 0.1
収 入 済 額 (C)	82,284,000	82,386,000	△ 102,000	△ 0.1
執行率 (C ÷ A × 100)	100.0	100.0		
収納率 (C ÷ B × 100)	100.0	100.0		

法人事業税交付金は、税制改正に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分に対する補填措置として、県税である法人事業税の一部が各市町村に交付されるものである。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減比率
予 算 現 額 (A)	909,751,000	842,432,000	67,319,000	8.0
調 定 額 (B)	909,751,000	842,432,000	67,319,000	8.0
収 入 済 額 (C)	909,751,000	842,432,000	67,319,000	8.0
執行率 (C ÷ A × 100)	100.0	100.0		
収納率 (C ÷ B × 100)	100.0	100.0		

地方消費税交付金は、国が地方消費税の収入額を都道府県と精算を行った後、その 2 分の 1 に相当する額を各市町村の人口等に応じて交付されるものである。

8 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減比率
予 算 現 額 (A)	11,859,000	11,221,000	638,000	5.7
調 定 額 (B)	11,859,000	11,221,000	638,000	5.7
収 入 済 額 (C)	11,859,000	11,221,000	638,000	5.7
執行率 (C ÷ A × 100)	100.0	100.0		
収納率 (C ÷ B × 100)	100.0	100.0		

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割の一部が、県から市町村道の延長・面積等に応じて各市町村に交付されるものである。

9 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減比率
予 算 現 額 (A)	29,430,000	150,990,000	△ 121,560,000	△ 80.5
調 定 額 (B)	29,430,000	150,990,000	△ 121,560,000	△ 80.5
収 入 済 額 (C)	29,430,000	150,990,000	△ 121,560,000	△ 80.5
執行率 (C ÷ A × 100)	100.0	100.0		
収納率 (C ÷ B × 100)	100.0	100.0		

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施等、地方税の減収を補填するために、各市町村に交付されるものである。

収入済額を前年度と比較すると、1 億 2,156 万円 (80.5%) 減少している。主な要因は、個人住民税における定額減税による減収補填が令和 6 年度で終了したことによる。

10款 地方交付税

(単位：円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減比率
予算現額 (A)	2,462,165,000	2,318,441,000	143,724,000	6.2
調定額 (B)	2,462,165,000	2,318,441,000	143,724,000	6.2
収入済額 (C)	2,462,165,000	2,318,441,000	143,724,000	6.2
執行率 (C ÷ A × 100)	100.0	100.0		
収納率 (C ÷ B × 100)	100.0	100.0		

地方交付税は、地方公共団体の財政需要に即して必要な財源を確保するために、国民の負担する租税を国と地方公共団体の財政需要の状況によって配分するもので、使途が限定されない一般財源として使用されるものである。

地方交付税の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
普通交付税	2,006,021,000	1,958,034,000	2,007,025,000	2,042,012,000	2,168,800,000
特別交付税	308,317,000	290,821,000	288,287,000	276,429,000	293,365,000
計	2,314,338,000	2,248,855,000	2,295,312,000	2,318,441,000	2,462,165,000
歳入総額に占める割合	17.1	16.8	17.9	17.1	17.1

11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減比率
予算現額 (A)	3,150,000	3,113,000	37,000	1.2
調定額 (B)	3,150,000	3,113,000	37,000	1.2
収入済額 (C)	3,150,000	3,113,000	37,000	1.2
執行率 (C ÷ A × 100)	100.0	100.0		
収納率 (C ÷ B × 100)	100.0	100.0		

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める反則金を財源として、道路交通安全施設の設置及びその管理に要する経費に充てるために、国から県・市町村に一定の基準により交付されるものである。

12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減比率
予算現額 (A)	125,620,000	126,022,000	△ 402,000	△ 0.3
調定額 (B)	132,280,104	125,844,027	6,436,077	5.1
収入済額 (C)	130,741,798	124,371,401	6,370,397	5.1
収入未済額	1,538,306	1,472,626	65,680	4.5
執行率 (C ÷ A × 100)	104.1	98.7		
収納率 (C ÷ B × 100)	98.8	98.8		

収入済額の内訳を前年度と比較すると、637万397円増加している。主に保育所運営費負担金523万5,560円(34.6%)の増加が要因である。

また、保育所運営費負担金の収納率は、現年分100.0%(前年度99.7%)、過年度分100.0%(前年度64.0%)であり、学校給食費負担金の収納率は、現年分98.8%(前年度99.1%)、過年度分76.2%(前年度34.4%)となっている。

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
保育所運営費負担金	229,000	178,160	490,660	222,160	0
病児保育利用者負担金	0	0	0	0	0
未熟児養育医療費負担金	0	2,245	0	0	0
学校給食費負担金	0	68,883	439,983	1,250,466	1,538,306
計	229,000	249,288	930,643	1,472,626	1,538,306

学校給食費負担金の内訳は、現年度分の小学校分 191 件 88 万 7,027 円、中学校分 62 件 35 万 3,470 円、過年度分の小学校分 25 件 12 万 1,321 円、中学校分 34 件 17 万 6,488 円である。

13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減比率
予 算 現 額 (A)	75,867,000	74,853,000	1,014,000	1.4
調 定 額 (B)	83,772,094	82,514,320	1,257,774	1.5
収 入 済 額 (C)	80,636,883	79,291,209	1,345,674	1.7
不 納 欠 損 額	5,100	12,500	△ 7,400	△ 59.2
収 入 未 済 額	3,130,111	3,210,611	△ 80,500	△ 2.5
執行率 (C ÷ A × 100)	106.3	105.9		
収納率 (C ÷ B × 100)	96.3	96.1		

収入済額の内訳を前年度と比較すると、使用料は、火葬場使用料 72 万円 (10.8%) 及び町営住宅使用料 66 万 8,300 円 (1.9%) の増加等により 147 万 8,264 円 (2.2%) 増加している。手数料は、主に戸籍・住民基本台帳関係諸証明交付手数料、税務関係諸証明交付手数料等の減少により 13 万 2,590 円 (1.0%) 減少している。不納欠損額は、町税督促手数料である。

また、町営住宅使用料の収納率は、現年度分 98.5% (前年度 97.0%)、過年度分 27.1% (前年度 20.9%) となっている。

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
道路占用料	0	269,360	269,360	269,360	269,360
水路占用料	0	234,051	234,051	234,051	234,051
町営住宅使用料	272,600	891,200	1,779,600	2,482,000	2,354,100
町税督促手数料	233,200	240,600	261,300	225,200	272,600
計	505,800	1,635,211	2,544,311	3,210,611	3,130,111

道路占用料の内訳は、過年度分 1 件 26 万 9,360 円、水路占用料の内訳は、過年度分 2 件 23 万 4,051 円である。

町営住宅使用料の内訳は、現年度分 29 件 54 万 4,400 円、過年度分 52 件 180 万 9,700 円であり、前年度比で 12 万 7,900 円 (5.2%) の減となっている。

14款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減比率
予算現額 (A)	2,751,805,000	2,391,421,000	360,384,000	15.1
調定額 (B)	2,792,642,496	2,377,817,529	414,824,967	17.4
収入済額 (C)	2,629,422,496	2,255,665,529	373,756,967	16.6
収入未済額	163,220,000	122,152,000	41,068,000	33.6
執行率 (C ÷ A × 100)	95.6	94.3		
収納率 (C ÷ B × 100)	94.2	94.9		

収入済額は26億2,942万2,496円で、歳入総額の18.2%を占め、前年度と比較すると3億7,375万6,967円(16.6%)増加している。

国庫負担金は、前年度と比べ1億4,549万9,004円(11.1%)増加している。主に障害者自立支援給付費負担金、児童手当交付金の増加が要因である。

国庫補助金は、前年度と比べ2億2,799万4,880円(24.4%)増加している。主に物価高対応子育て応援手当事業費補助金の皆増、デジタル基盤改革支援補助金、就学前教育・保育施設整備交付金、社会資本整備総合交付金の増加が要因である。

委託金は、前年度と比べ26万3,083円(6.4%)増加している。主に中長期在留者住居地届出等事務委託金の増加が要因である。

収入未済額は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金6,595万2,000円、物価高対応子育て応援手当事業費補助金1,460万円、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金685万8,000円、社会資本整備総合交付金6,253万2,000円、道路メンテナンス事業費補助金1,110万3,000円、集約都市形成支援事業費補助金217万5,000円であり、繰越明許分である。

15款 県支出金

(単位：円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減比率
予算現額 (A)	1,026,580,000	1,014,279,000	12,301,000	1.2
調定額 (B)	1,048,317,792	1,015,349,865	32,967,927	3.2
収入済額 (C)	1,035,175,959	1,001,571,255	33,604,704	3.4
収入未済額	13,141,833	13,778,610	△636,777	△4.6
執行率 (C ÷ A × 100)	100.8	98.7		
収納率 (C ÷ B × 100)	98.7	98.6		

収入済額は10億3,517万5,959円で、歳入総額の7.2%を占め、前年度と比較すると3,360万4,704円(3.4%)増加している。

県負担金は、前年度と比べ1,116万8,858円(1.8%)増加している。障害者自立支援給付費負担金、子どものための教育・保育給付負担金の増加が主な要因である。

県補助金は、前年度と比べ224万2,127円(0.7%)減少している。民生費県補助金、教育費県補助金が増加した一方、総務費県補助金、衛生費県補助金、農林水産業費県補助金が減少している。

委託金は、前年度と比べ2,467万7,973円(34.6%)増加している。選挙費委託金の増加が主な要因である。

収入未済額は、特用林産施設等体制整備事業費補助金1,314万1,833円であり、繰越明許分である。

16款 財産収入

(単位：円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減比率
予算現額 (A)	29,034,000	26,454,000	2,580,000	9.8
調定額 (B)	29,330,928	26,604,310	2,726,618	10.2
収入済額 (C)	29,330,928	26,604,310	2,726,618	10.2
執行率 (C ÷ A × 100)	101.0	100.6		
収納率 (C ÷ B × 100)	100.0	100.0		

収入済額の内訳を前年度と比較すると、財産運用収入は、財政調整基金利子等の増により全体で129万8,586円(8.1%)増加している。

財産売払収入は、土地売払収入が皆減した一方、町有林材売払収入、車両売払収入の皆増、分収林売払収入の増加により全体で142万8,032円(13.5%)増加している。

17款 寄附金

(単位：円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減比率
予算現額 (A)	97,793,000	220,154,000	△122,361,000	△55.6
調定額 (B)	99,605,881	227,948,273	△128,342,392	△56.3
収入済額 (C)	99,605,881	227,948,273	△128,342,392	△56.3
執行率 (C ÷ A × 100)	101.9	103.5		
収納率 (C ÷ B × 100)	100.0	100.0		

収入済額は9,960万5,881円で、前年度と比べ1億2,834万2,392円(56.3%)減少している。ふるさと納税による寄付金額の減少が主な要因である。

18款 繰入金

(単位：円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減比率
予算現額 (A)	1,136,395,000	961,108,000	175,287,000	18.2
調定額 (B)	1,136,396,095	961,105,243	175,290,852	18.2
収入済額 (C)	1,136,396,095	961,105,243	175,290,852	18.2
執行率 (C ÷ A × 100)	100.0	100.0		
収納率 (C ÷ B × 100)	100.0	100.0		

収入済額は11億3,639万6,095円で、前年度と比べ1億7,529万852円(18.2%)増加している。

特別会計繰入金は、前年度に比べ1,053万7,597円(23.4%)減少している。介護保険事業特別会計繰入金の減少が主な要因である。一方で、基金繰入金は、前年度に比べ1億8,582万8,449円(20.3%)増加している。公共施設等総合管理基金、教育施設整備基金等からの繰入金が減少した一方、財政調整基金、減債基金等からの繰入金が増加したことによる。

19款 繰越金

(単位：円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減比率
予算現額 (A)	632,421,000	617,547,000	14,874,000	2.4
調定額 (B)	632,671,045	617,547,241	15,123,804	2.4
収入済額 (C)	632,671,045	617,547,241	15,123,804	2.4
執行率 (C ÷ A × 100)	100.0	100.0		
収納率 (C ÷ B × 100)	100.0	100.0		

20款 諸収入

(単位：円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減比率
予算現額 (A)	81,991,000	160,633,000	△ 78,642,000	△ 49.0
調定額 (B)	87,634,977	169,979,201	△ 82,344,224	△ 48.4
収入済額 (C)	87,634,977	169,979,201	△ 82,344,224	△ 48.4
執行率 (C ÷ A × 100)	106.9	105.8		
収納率 (C ÷ B × 100)	100.0	100.0		

収入済額は8,763万4,977円で、前年度と比べ8,234万4,224円(48.4%)減少している。

収入済額の内訳を前年度と比較すると、主に受託事業収入3,371万444円(83.2%)、雑入4,875万5,978円(45.3%)が減少している。

受託事業収入の減少の主な理由は、土砂撤去等に係る受託事業収入の皆減によるものである。

雑入の減少の主な理由は、民生費雑入の過年度分指定管理料返還金、衛生費雑入の新型コロナ定期接種ワクチン確保事業に対する助成金、農林水産業費雑入の多面的機能支払交付金返還金の皆減によるものである。

21款 町債

(単位：円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減比率
予算現額 (A)	690,800,000	575,882,000	114,918,000	20.0
調定額 (B)	567,100,000	441,682,000	125,418,000	28.4
収入済額 (C)	567,100,000	441,682,000	125,418,000	28.4
執行率 (C ÷ A × 100)	82.1	76.7		
収納率 (C ÷ B × 100)	100.0	100.0		

収入済額は5億6,710万円で、前年度と比べ1億2,541万8,000円(28.4%)増加している。

収入済額の内訳を前年度と比較すると、臨時財政対策債、災害復旧債が皆減、土木債6,730万円(22.6%)、教育債2,800万円(85.9%)減少した一方、総務債2億円(皆増)、民生債640万円(皆増)、農林水産業債3,640万円(78.3%)、消防債1,170万円(38.4%)がそれぞれ増加している。

町債及び未償還元金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
町債 (年度末発行額)	632,409,000	497,773,000	336,299,000	441,682,000	567,100,000
年度末未償還元金	12,204,270,933	11,360,834,593	10,473,097,564	9,707,274,551	9,132,688,458
	※ 2,284,595,161	※ 1,925,094,465	※ 1,599,223,899	※ 1,294,700,400	※ 1,002,899,631
歳入に占める 町債の割合	4.7	3.7	2.6	3.2	3.9

※年度末未償還元金のうち矢幅駅周辺土地区画整理事業特別会計分

(4) 歳出決算の状況

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減比率
歳 出 当 初 予 算 額	11,812,500,000	11,589,600,000	222,900,000	1.9
歳 出 補 正 予 算 額	2,365,008,000	1,822,412,000	542,596,000	29.8
継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 額 繰 越	419,200,000	404,857,000	14,343,000	3.5
予 算 現 額 (A)	14,596,708,000	13,816,869,000	779,839,000	5.6
支 出 済 額 (B)	13,852,822,105	12,969,604,612	883,217,493	6.8
翌 年 度 繰 越 額	395,835,000	419,200,000	△ 23,365,000	△ 5.6
不 用 額 (C)	348,050,895	428,064,388	△ 80,013,493	△ 18.7
予 算 現 額 対 不 用 額 率 (C ÷ A × 100)	2.4	3.1		
執行率 (B ÷ A × 100)	94.9	93.9		

歳出の款別支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減比率
1 議会費	130,335,609	0.9	123,221,723	1.0	7,113,886	5.8
2 総務費	2,885,726,430	20.8	2,411,114,577	18.6	474,611,853	19.7
3 民生費	4,867,400,237	35.1	4,609,845,094	35.5	257,555,143	5.6
4 衛生費	892,256,287	6.5	899,646,257	6.9	△ 7,389,970	△ 0.8
5 労働費	27,568,743	0.2	29,181,190	0.2	△ 1,612,447	△ 5.5
6 農林水産業費	581,837,767	4.2	584,078,488	4.5	△ 2,240,721	△ 0.4
7 商工費	120,554,926	0.9	131,919,677	1.0	△ 11,364,751	△ 8.6
8 土木費	1,687,209,023	12.2	1,473,237,418	11.4	213,971,605	14.5
9 消防費	427,690,093	3.1	404,239,579	3.1	23,450,514	5.8
10 教育費	1,050,896,702	7.6	1,043,456,737	8.1	7,439,965	0.7
11 災害復旧費	0	—	15,030,400	0.1	△ 15,030,400	皆減
12 公債費	1,181,346,288	8.5	1,244,633,472	9.6	△ 63,287,184	△ 5.1
13 諸支出金	0	—	0	—	0	—
14 予備費	0	—	0	—	0	—
歳出合計	13,852,822,105	100.0	12,969,604,612	100.0	883,217,493	6.8

歳出決算を性質別にみると、次表のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減比率
義 務 的 経 費	人 件 費	1,737,668	12.5	1,649,131	12.7	88,537	5.4
	扶 助 費	2,965,906	21.4	2,837,502	21.9	128,404	4.5
	公 債 費	1,181,346	8.5	1,244,633	9.6	△ 63,287	△ 5.1
	小計	5,884,920	42.5	5,731,266	44.2	153,654	2.7
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	1,151,499	8.3	1,035,284	8.0	116,215	11.2
	災 害 復 旧 事 業 費	0	—	15,031	0.1	△ 15,031	皆減
	小計	1,151,499	8.3	1,050,315	8.1	101,184	9.6
その他の経費		6,816,403	49.2	6,188,024	47.7	628,379	10.2
合 計		13,852,822	100.0	12,969,605	100.0	883,217	6.8

義務的経費は、全体では前年度と比較すると 153,654 千円（2.7％）増加している。公債費が減少している一方で、扶助費、人件費が増加している。

投資的経費は、全体で前年度と比較すると 101,184 千円（9.6％）増加している。災害復旧事業費が皆減となった一方で、普通建設事業費が増加している。

その他の経費は、全体で前年度と比較すると 628,379 千円（10.2％）増加している。主な増加要因は、物件費、補助費等、投資・出資金及び貸付金の増である。

歳出の各款別決算の状況は、以下のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円、％)

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減比率
予 算 現 額 (A)	132,813,000	131,304,000	1,509,000	1.1
支 出 済 額 (B)	130,335,609	123,221,723	7,113,886	5.8
翌 年 度 繰 越 額	0	5,560,000	△ 5,560,000	皆減
不 用 額	2,477,391	2,522,277	△ 44,886	△ 1.8
執 行 率 (B ÷ A × 100)	98.1	93.8		
歳 出 総 額 に 占 め る 割 合	0.9	1.0		

支出済額を前年度と比較すると、711 万 3,886 円（5.8％）増加している。主に令和 6 年度からの繰越事業である議会史編さん事業の議会史制作業務委託料と、各常任委員会の管外視察の実施に伴う旅費及び議会だより事業の印刷製本費の増加が要因である。

2 款 総務費

(単位：円、%)

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減比率
予 算 現 額 (A)	2,968,665,000	2,501,188,000	467,477,000	18.7
支 出 済 額 (B)	2,885,726,430	2,411,114,577	474,611,853	19.7
翌 年 度 繰 越 額	29,112,000	6,516,000	22,596,000	346.8
不 用 額	53,826,570	83,557,423	△ 29,730,853	△ 35.6
執 行 率 (B ÷ A × 100)	97.2	96.4		
歳 出 総 額 に 占 め る 割 合	20.8	18.6		

項別内訳

(単位：円、%)

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減比率
総 務 管 理 費	2,574,700,589	2,160,873,239	413,827,350	19.2
徴 税 費	146,435,123	143,482,794	2,952,329	2.1
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	76,377,262	65,647,136	10,730,126	16.3
選 挙 費	54,537,309	24,364,661	30,172,648	123.8
統 計 調 査 費	23,978,455	7,629,819	16,348,636	214.3
監 査 委 員 費	9,697,692	9,116,928	580,764	6.4
合 計	2,885,726,430	2,411,114,577	474,611,853	19.7

支出済額を前年度と比較すると、4 億7,461万1,853円（19.7%）増加している。項別内訳を見ると、主に総務管理費が増加しており、前年度に比べ4 億1,382万7,350円（19.2%）増加している。

総務管理費の内訳を前年度と比較したところ、増加の主な要因は、企画費と電子計算費の増加にある。企画総務事業のふるさと納税運営等業務委託料等が減少している一方で、地方創生事業の食料品物価高騰対策支援金の皆増等により、企画費は3 億3,904万7,353円（164.0%）増加している。また、情報システム標準化・共通化事業におけるガバメントクラウド使用料の皆増や、システム標準化対応改修業務委託料の増加等により、電子計算費は前年度に比べ1 億4,469万4,382円（66.7%）増加している。

翌年度繰越額は、食料品物価高騰対策支援事業として2,911 万 2,000 円である。

3 款 民生費

(単位：円、%)

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減比率
予 算 現 額 (A)	4,951,556,000	4,713,025,000	238,531,000	5.1
支 出 済 額 (B)	4,867,400,237	4,609,845,094	257,555,143	5.6
翌 年 度 繰 越 額	14,933,000	11,477,000	3,456,000	30.1
不 用 額	69,222,763	91,702,906	△ 22,480,143	△ 24.5
執 行 率 (B ÷ A × 100)	98.3	97.8		
歳 出 総 額 に 占 め る 割 合	35.1	35.5		

項別内訳

(単位：円、％)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減比率
社会福祉費	2,367,296,163	2,532,860,139	△ 165,563,976	△ 6.5
児童福祉費	2,500,104,074	2,076,984,955	423,119,119	20.4
合計	4,867,400,237	4,609,845,094	257,555,143	5.6

支出済額を前年度と比較すると、2億5,755万5,143円（5.6％）増加している。項別内訳をみると、社会福祉費が減少、児童福祉費は増加している。

社会福祉費は、障害福祉費、老人福祉費が増加した一方で、社会福祉総務費の住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金給付事業や低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業（調整給付）の皆減、物価高騰対策給付金給付事業等の減により、前年度に比べ、1億6,556万3,976円（6.5％）減少している。

児童福祉費は、主に物価高対応子育て応援手当の皆増や、児童手当給付事業、私立保育園助成事業等の増により、前年度に比べ、4億2,311万9,119円（20.4％）増加している。

翌年度繰越額は、物価高対応子育て応援手当1,493万3,000円である。

各事業の扶助費の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減比率
社会福祉総務費	174,486,210	402,507,812	△ 228,021,602	△ 56.7
社会福祉総務費事業	745,480	610,080	135,400	22.2
重度心身障害者医療費助成事業	78,794,900	77,843,732	951,168	1.2
住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金給付事業	0	40,050,000	△ 40,050,000	皆減
無料定額診療助成事業	11,830	0	11,830	皆増
低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業（調整給付）	0	218,720,000	△ 218,720,000	皆減
低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業（不足額給付）	80,100,000	0	80,100,000	皆増
原油価格、物価高騰等特別対策給付金給付事業	11,074,000	11,074,000	0	—
物価高騰対策給付金給付事業	3,760,000	54,210,000	△ 50,450,000	△ 93.1
障害福祉費	893,459,914	844,115,024	49,344,890	5.8
障害者給付事業	633,350	596,300	37,050	6.2
障害者自立支援事業	680,559,622	627,977,886	52,581,736	8.4
地域生活支援事業	16,868,584	19,496,820	△ 2,628,236	△ 13.5
障害児福祉事業	195,398,358	196,044,018	△ 645,660	△ 0.3
老人福祉費	462,000	545,330	△ 83,330	△ 15.3
日常生活支援事業	462,000	545,330	△ 83,330	△ 15.3
児童措置費	527,215,000	407,995,000	119,220,000	29.2
児童手当給付事業	527,215,000	407,995,000	119,220,000	29.2
児童福祉施設費	857,074,761	779,413,264	77,661,497	10.0
認定こども園施設型給付事業	763,871,953	698,033,063	65,838,890	9.4
地域型保育給付事業	88,855,080	75,399,410	13,455,670	17.8
施設等利用給付事業	1,918,700	2,210,050	△ 291,350	△ 13.2
いわて子育て応援保育料無償化事業	2,429,028	3,748,741	△ 1,319,713	△ 35.2
地域子ども・子育て支援事業	0	22,000	△ 22,000	皆減
母子福祉費	123,922,310	114,040,427	9,881,883	8.7
子ども医療費助成事業	98,240,627	91,850,853	6,389,774	7.0
妊産婦医療費助成事業	10,603,125	7,902,277	2,700,848	34.2
ひとり親家庭福祉医療費助成事業	12,911,461	11,518,314	1,393,147	12.1
寡婦医療費助成事業	2,167,097	2,768,983	△ 601,886	△ 21.7
合計	2,576,620,195	2,548,616,857	28,003,338	1.1

繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減比率
国民健康保険事業特別会計繰出金	155,907,834	171,690,155	△ 15,782,321	△ 9.2
介護保険事業特別会計繰出金	377,206,700	346,995,000	30,211,700	8.7
後期高齢者医療特別会計繰出金	70,431,485	71,266,150	△ 834,665	△ 1.2
合 計	603,546,019	589,951,305	13,594,714	2.3

4 款 衛生費

(単位：円、％)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減比率
予 算 現 額 (A)	936,371,000	937,404,000	△ 1,033,000	△ 0.1
支 出 済 額 (B)	892,256,287	899,646,257	△ 7,389,970	△ 0.8
翌 年 度 繰 越 額	7,232,000	11,955,000	△ 4,723,000	△ 39.5
不 用 額	36,882,713	25,802,743	11,079,970	42.9
執 行 率 (B ÷ A × 100)	95.3	96.0		
歳 出 総 額 に 占 め る 割 合	6.5	6.9		

項別内訳

(単位：円、％)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減比率
保 健 衛 生 費	319,998,951	340,001,065	△ 20,002,114	△ 5.9
環 境 衛 生 費	572,257,336	559,645,192	12,612,144	2.3
合 計	892,256,287	899,646,257	△ 7,389,970	△ 0.8

支出済額を前年度と比較すると、738万9,970円(0.8%)減少している。項別内訳をみると、保健衛生費は減少、環境衛生費は増加している。

保健衛生費の内訳を前年度と比較したところ、各種定期予防接種業務委託料、コロナウイルスワクチン接種業務委託料、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金返還金の減等により、2,000万2,114円(5.9%)減少している。

環境衛生費は、浄化槽設置整備事業、し尿処理場運営事業、矢巾斎苑運営事業の増等により、1,261万2,144円(2.3%)増加している。

翌年度繰越額は、重点対策加速化事業686万5,000円及び矢巾斎苑維持補修事業36万7,000円である。

5 款 労働費

(単位：円、％)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減比率
予 算 現 額 (A)	28,415,000	29,850,000	△ 1,435,000	△ 4.8
支 出 済 額 (B)	27,568,743	29,181,190	△ 1,612,447	△ 5.5
不 用 額	846,257	668,810	177,447	26.5
執 行 率 (B ÷ A × 100)	97.0	97.8		
歳 出 総 額 に 占 め る 割 合	0.2	0.2		

支出済額を前年度と比較すると、県消費者信用生活協同組合消費者救済資金預託金の減等により161万2,447円(5.5%)減少している。

6 款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減比率
予 算 現 額 (A)	633,612,000	603,641,000	29,971,000	5.0
支 出 済 額 (B)	581,837,767	584,078,488	△ 2,240,721	△ 0.4
翌 年 度 繰 越 額	44,095,000	13,779,000	30,316,000	220.0
不 用 額	7,679,233	5,783,512	1,895,721	32.8
執 行 率 (B ÷ A × 100)	91.8	96.8		
歳 出 総 額 に 占 め る 割 合	4.2	4.5		

項別内訳

(単位：円、%)

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減比率
農 業 費	564,307,380	552,285,753	12,021,627	2.2
林 業 費	17,530,387	31,792,735	△ 14,262,348	△ 44.9
合 計	581,837,767	584,078,488	△ 2,240,721	△ 0.4

支出済額を前年度と比較すると、224 万 721 円 (0.4%) 減少している。項別内訳をみると、農業費は増加、林業費は減少している。

農業費の内訳を前年度と比較したところ、農村総合整備事業費が前年度と比べ 804 万 7,250 円 (4.5%) 減少している一方で、他の目は増加している。主に増加しているのは農地費とダム管理費である。農地費は、ほ場整備事業と農地維持補修事業の増加等により、前年度と比べ 1,122 万 3,986 円 (4.7%) 増加している。ダム管理費は煙山ダム施設維持管理工事請負費等の増により 353 万 4,353 円 (31.0%) 増加している。農業費全体では、1,202 万 1,627 円 (2.2%) 増加している。

林業費は内訳を前年度と比較したところ、1,426 万 2,348 円 (44.9%) 減少している。分収林売払収入分配金やいわての森林の感謝祭負担金の皆減、町有地植樹場所環境整備業務委託料等の減少によるものである。

翌年度繰越額は、特用林産施設等体制整備事業 1,314 万 2,000 円、農地維持補修事業 3,021 万 6,000 円及び林業振興事業 73 万 7,000 円である。

7 款 商工費

(単位：円、%)

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減比率
予 算 現 額 (A)	176,437,000	165,653,000	10,784,000	6.5
支 出 済 額 (B)	120,554,926	131,919,677	△ 11,364,751	△ 8.6
翌 年 度 繰 越 額	43,307,000	29,001,000	14,306,000	49.3
不 用 額	12,575,074	4,732,323	7,842,751	165.7
執 行 率 (B ÷ A × 100)	68.3	79.6		
歳 出 総 額 に 占 め る 割 合	0.9	1.0		

支出済額を前年度と比較すると、1,136 万 4,751 円 (8.6%) 減少している。内訳を前年度と比較すると、主に企業誘致推進費と自然公園施設費が減少している。

企業誘致推進費は、矢巾町適地調査及び企業立地推進ビジョン策定等委託料の皆減等により、前年度に比べ 965 万 4,256 円 (93.5%) 減少している。

自然公園施設費は、維持補修工事請負費、施設管理手数料の減等により、前年度に比べ 645 万 3,979 円 (54.5%) 減少している。

翌年度繰越額は、中小企業物価高騰対策支援事業 4,279 万 6,000 円と自然公園保守管理事業

51万1,000円である。

8 款 土木費

(単位：円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減比率
予 算 現 額 (A)	1,967,652,000	1,932,978,000	34,674,000	1.8
支 出 済 額 (B)	1,687,209,023	1,473,237,418	213,971,605	14.5
翌 年 度 繰 越 額	182,596,000	307,502,000	△ 124,906,000	△ 40.6
不 用 額	97,846,977	152,238,582	△ 54,391,605	△ 35.7
執 行 率 (B ÷ A × 100)	85.7	76.2		
歳 出 総 額 に 占 め る 割 合	12.2	11.4		

項別内訳

(単位：円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減比率
土 木 管 理 費	23,543,019	16,049,805	7,493,214	46.7
道 路 橋 梁 費	1,060,288,654	882,062,276	178,226,378	20.2
河 川 費	16,672,180	33,199,000	△ 16,526,820	△ 49.8
都 市 計 画 費	520,771,558	493,122,137	27,649,421	5.6
住 宅 費	65,933,612	48,804,200	17,129,412	35.1
合 計	1,687,209,023	1,473,237,418	213,971,605	14.5

支出済額を前年度と比較すると、2億1,397万1,605円（14.5%）増加している。項別内訳をみると、道路橋梁費が主に増加しており、前年度と比べて1億7,822万6,378円（20.2%）増加している。

道路橋梁費の内訳を前年度と比較したところ、道路維持費が主に除雪業務委託料の増により9,507万9,715円（22.2%）増加している。また、道路新設改良費が主に交通安全施設整備工事請負費の増により、1億4,680万4,077円（58.8%）増加している。

翌年度繰越額は、防災安全対策事業1億4,145万5,000円、生活道路整備事業466万1,000円、橋梁維持補修事業2,327万2,000円、都市計画総務事業438万円、矢幅駅東西自由通路等維持管理事業391万1,000円、矢巾町活動交流センター維持管理事業71万5,000円、町営住宅改修事業420万2,000円である。

9 款 消防費

(単位：円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減比率
予 算 現 額 (A)	440,943,000	446,219,000	△ 5,276,000	△ 1.2
支 出 済 額 (B)	427,690,093	404,239,579	23,450,514	5.8
翌 年 度 繰 越 額	0	31,869,000	△ 31,869,000	皆減
不 用 額	13,252,907	10,110,421	3,142,486	31.1
執 行 率 (B ÷ A × 100)	97.0	90.6		
歳 出 総 額 に 占 め る 割 合	3.1	3.1		

支出済額を前年度と比較すると、2,345万514円（5.8%）増加している。防災行政情報通信ネットワーク更新事業負担金や、Jアラート受信機更新にかかる備品購入費、工事請負費、設定業務委託料の皆増、防災ラジオ購入による消耗品費の増、前年度からの繰越事業である消防自動車更新事業が主な要因である。

10款 教育費

(単位：円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減比率
予算現額 (A)	1,164,676,000	1,081,690,000	82,986,000	7.7
支出済額 (B)	1,050,896,702	1,043,456,737	7,439,965	0.7
翌年度繰越額	74,560,000	1,541,000	73,019,000	4,738.4
不用額	39,219,298	36,692,263	2,527,035	6.9
執行率 ($B \div A \times 100$)	90.2	96.5		
歳出総額に占める割合	7.6	8.1		

項別内訳

(単位：円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減比率
教育総務費	183,759,035	157,723,861	26,035,174	16.5
小学校費	194,680,017	157,997,032	36,682,985	23.2
中学校費	122,495,118	117,736,736	4,758,382	4.0
社会教育費	234,456,257	305,791,350	△ 71,335,093	△ 23.3
保健体育費	315,506,275	304,207,758	11,298,517	3.7
合計	1,050,896,702	1,043,456,737	7,439,965	0.7

支出済額を前年度と比較すると、743万9,965円(0.7%)増加している。項別内訳をみると、社会教育費が大きく減少した一方で、他の項は増加しており、教育費全体は微増となっている。増加した項の中では、教育総務費と小学校費が大きく増加している。

社会教育費の内訳を前年度と比較したところ、主に史跡公園建設費が減となっている。これは徳丹城跡を整備するための現状地形図作成業務委託料、設計監理委託料、史跡公園整備工事請負費が皆減になったことが主な要因である。この結果社会教育費は、前年度に比べて7,133万5,093円(23.3%)減少している。

教育総務費の内訳を前年度と比較したところ、ICT支援業務委託料の皆増や、学校適応・特別支援教育支援員配置による会計年度任用職員人件費の増、教育施設整備基金積立金の増等により、2,603万5,174円(16.5%)増加している。

小学校費の内訳を前年度と比較したところ、GIGAスクール及び校務用ネットワークにかかる各種ライセンス使用料の皆増や、学校ネットワーク機器等保守業務委託料の増等により、3,668万2,985円(23.2%)増加している。

翌年度繰越額は、小学校維持管理事業5,124万円、共同調理場維持補修事業2,332万円である。

各事業の扶助費の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減比率
小学校教育振興事業	11,074,600	11,195,725	△ 121,125	△ 1.1
要保護就学援助費	0	22,690	△ 22,690	皆減
準要保護就学援助費	10,141,392	10,183,238	△ 41,846	△ 0.4
特別支援教育就学奨励費	933,208	989,797	△ 56,589	△ 5.7
中学校教育振興事業	12,464,801	11,364,293	1,100,508	9.7
要保護就学援助費	60,910	0	60,910	皆増
準要保護就学援助費	11,395,362	10,325,152	1,070,210	10.4
特別支援教育就学奨励費	1,008,529	1,039,141	△ 30,612	△ 2.9
合計	23,539,401	22,560,018	979,383	4.3

11款 災害復旧費

(単位：円、％)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減比率
予 算 現 額 (A)	2,200,000	20,068,000	△ 17,868,000	△ 89.0
支 出 済 額 (B)	0	15,030,400	△ 15,030,400	皆減
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	2,200,000	5,037,600	△ 2,837,600	△ 56.3
執 行 率 (B ÷ A × 100)	—	74.9		
歳 出 総 額 に 占 め る 割 合	—	0.1		

予算額は220万円であるが、支出がなかったことから全額不用額となっている。

12款 公債費

(単位：円、％)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減比率
予 算 現 額 (A)	1,184,367,000	1,244,848,000	△ 60,481,000	△ 4.9
支 出 済 額 (B)	1,181,346,288	1,244,633,472	△ 63,287,184	△ 5.1
不 用 額	3,020,712	214,528	2,806,184	1,308.1
執 行 率 (B ÷ A × 100)	99.7	100.0		
歳 出 総 額 に 占 め る 割 合	8.5	9.6		

公債費及び未償還元金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
公債費	1,301,496,273	1,384,953,131	1,263,923,645	1,244,633,472	1,181,346,288
元金償還額	1,248,716,388	1,341,209,340	1,224,036,029	1,207,505,013	1,141,686,093
利子償還額	52,779,885	43,743,791	39,887,616	37,128,459	39,660,195
公債諸費	0	0	0	0	0
歳出に占める公債費の割合	10.0	10.8	10.4	9.6	8.5
年度末未償還元金 (一般会計分)	9,919,675,772	9,435,740,128	8,873,873,665	8,412,574,151	8,129,788,827
年度末現在人口一人当たり の未償還元金の額	370,248	356,631	338,697	321,975	313,118
年度末未償還元金 (一般・特別)	12,204,270,933	11,360,834,593	10,473,097,564	9,707,274,551	9,132,688,458
年度末現在人口一人当たり の未償還元金の額	455,519	429,391	399,737	371,528	351,744
年度末人口（人）	26,792	26,458	26,200	26,128	25,964

年度末現在人口一人当たりの未償還元金の額は、一般会計分では31万3,118円、一般・特別会計分では35万1,744円となっている。

13 款 諸支出金

予算額は1,000円であるが、支出がなかったことから全額不用額となっている。

14 款 予備費

予算額は900万円であるが、支出がなかったことから全額不用額となっている。

3 特別会計

(1) 歳入歳出決算の概況

令和7年度の特別会計は3会計で、歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分		令和7年度	令和6年度	比較増減
歳入総額	A	5,661,872,110	5,650,532,019	11,340,091
歳出総額	B	5,432,873,210	5,404,685,953	28,187,257
歳入歳出差引額 (A-B)	C	228,998,900	245,846,066	△ 16,847,166
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0
実質収支 (C-D)	E	228,998,900	245,846,066	△ 16,847,166
単年度収支	F	△ 16,847,166	△ 123,845,616	106,998,450

3会計の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減比率
予 算 現 額 (A)	5,641,984,000	5,635,054,000	6,930,000	0.1
調 定 額 (B)	5,726,953,127	5,705,243,185	21,709,942	0.4
収 入 済 額 (C)	5,661,872,110	5,650,532,019	11,340,091	0.2
不 納 欠 損 額	886,578	1,960,085	△ 1,073,507	△ 54.8
収 入 未 済 額	64,194,439	52,751,081	11,443,358	21.7
執 行 率 (C ÷ A × 100)	100.4	100.3		
収 納 率 (C ÷ B × 100)	98.9	99.0		

歳入

(単位：円、%)

区分	令和7年度			令和6年度			決算額比較増減	
	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率	金額	比率
国民健康保険	2,544,622,000	2,550,359,955	100.2	2,536,978,000	2,539,932,101	100.1	10,427,854	0.4
介護保険	2,740,479,000	2,754,691,154	100.5	2,769,020,000	2,781,473,758	100.4	△ 26,782,604	△ 1.0
後期高齢者医療	356,883,000	356,821,001	100.0	329,056,000	329,126,160	100.0	27,694,841	8.4
合 計	5,641,984,000	5,661,872,110	100.4	5,635,054,000	5,650,532,019	100.3	11,340,091	0.2

3会計の歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減比率
予 算 現 額 (A)	5,641,984,000	5,635,054,000	6,930,000	0.1
支 出 済 額 (B)	5,432,873,210	5,404,685,953	28,187,257	0.5
不 用 額	209,110,790	230,368,047	△ 21,257,257	△ 9.2
執 行 率 (B ÷ A × 100)	96.3	95.9		

歳出

(単位：円、%)

区分	令和7年度			令和6年度			決算額比較増減	
	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率	金額	比率
国民健康保険	2,544,622,000	2,526,351,035	99.3	2,536,978,000	2,515,524,295	99.2	10,826,740	0.4
介護保険	2,740,479,000	2,554,724,321	93.2	2,769,020,000	2,565,575,114	92.7	△ 10,850,793	△ 0.4
後期高齢者医療	356,883,000	351,797,854	98.6	329,056,000	323,586,544	98.3	28,211,310	8.7
合 計	5,641,984,000	5,432,873,210	96.3	5,635,054,000	5,404,685,953	95.9	28,187,257	0.5

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 歳入歳出決算の概況

国民健康保険事業特別会計の歳入決算額は 25 億 5,035 万 9,955 円で、前年度と比較すると 1,042 万 7,854 円（0.4%）の増加となっている。国庫支出金、繰越金、諸収入が減少した一方で、国民健康保険税、使用料及び手数料、県支出金、財産収入、繰入金が増加したことによる。

歳出決算額は 25 億 2,635 万 1,035 円で、前年度と比較すると 1,082 万 6,740 円（0.4%）の増加となっている。総務費及び基金積立金が減少した一方で、保険給付費、国民健康保険事業費納付金、保健事業費、諸支出金が増加したことによる。

歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
歳入総額	A	2,550,359,955	2,539,932,101	10,427,854
歳出総額	B	2,526,351,035	2,515,524,295	10,826,740
歳入歳出差引額（A-B）	C	24,008,920	24,407,806	△ 398,886
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0
実質収支（C-D）	E	24,008,920	24,407,806	△ 398,886
単年度収支	F	△ 398,886	△ 9,200,191	8,801,305

国民健康保険財政調整基金の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額
基金取崩額	32,266,000	14,737,000	17,529,000
基金積立額	55,891,000	56,721,000	△ 830,000
当年度末現在高	265,520,000	241,895,000	23,625,000

イ 歳入決算の状況

歳入決算の状況は、次表のとおりである

（単位：円、%）

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減比率
予算現額（A）	2,544,622,000	2,536,978,000	7,644,000	0.3
調定額（B）	2,611,710,982	2,590,815,877	20,895,105	0.8
収入済額（C）	2,550,359,955	2,539,932,101	10,427,854	0.4
不納欠損額	779,778	896,985	△ 117,207	△ 13.1
収入未済額	60,571,249	49,986,791	10,584,458	21.2
執行率（C÷A×100）	100.2	100.1		
収納率（C÷B×100）	97.7	98.0		

不納欠損額の内訳は、国民健康保険税 77 万 2,478 円及び国民健康保険税督促手数料 7,300 円である。

収入未済額の内訳は、国民健康保険税 6,011 万 7,806 円、国民健康保険税督促手数料 26 万 8,200 円、一般被保険者返納金 8 万 5,272 円及び国保診療報酬等返納金 9 万 9,971 円である。

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減状況	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比率
1 国民健康保険税	467,501,843	18.3	456,006,132	18.0	11,495,711	2.5
2 使用料及び手数料	195,200	0.0	185,100	0.0	10,100	5.5
3 国庫支出金	96,000	0.0	2,248,000	0.1	△ 2,152,000	△ 95.7
4 県支出金	1,858,779,953	72.9	1,848,753,838	72.8	10,026,115	0.5
5 財産収入	761,596	0.0	125,285	0.0	636,311	507.9
6 繰入金	188,173,834	7.4	186,427,155	7.3	1,746,679	0.9
7 繰越金	24,407,806	1.0	33,607,997	1.3	△ 9,200,191	△ 27.4
8 諸収入	10,443,723	0.4	12,578,594	0.5	△ 2,134,871	△ 17.0
歳入合計	2,550,359,955	100.0	2,539,932,101	100.0	10,427,854	0.4

国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減比率
予 算 現 額 (A)	464,666,000	454,034,000	10,632,000	2.3
現年度課税分	456,676,000	447,053,000	9,623,000	2.2
滞納繰越分	7,990,000	6,981,000	1,009,000	14.5
調 定 額 (B)	528,392,127	506,493,644	21,898,483	4.3
現年度課税分	478,299,600	465,875,500	12,424,100	2.7
滞納繰越分	50,092,527	40,618,144	9,474,383	23.3
収 入 済 額 (C)	467,501,843	456,006,132	11,495,711	2.5
現年度課税分	458,174,100	448,535,046	9,639,054	2.1
滞納繰越分	9,327,743	7,471,086	1,856,657	24.9
不 納 欠 損 額	772,478	888,285	△ 115,807	△ 13.0
現年度課税分	0	0	0	—
滞納繰越分	772,478	888,285	△ 115,807	△ 13.0
収 入 未 済 額	60,117,806	49,599,227	10,518,579	21.2
現年度課税分	20,125,500	17,340,454	2,785,046	16.1
滞納繰越分	39,992,306	32,258,773	7,733,533	24.0
執 行 率 (C ÷ A × 100)	100.6	100.4		
現年度課税分	100.3	100.3		
滞納繰越分	116.7	107.0		
収 納 率 (C ÷ B × 100)	88.5	90.0		
現年度課税分	95.8	96.3		
滞納繰越分	18.6	18.4		

国民健康保険税の収入済額は4億6,750万1,843円で、歳入決算額の18.3%を占め、前年度と比較すると1,149万5,711円(2.5%)増加している。国民健康保険税においては、被保険者数は減少傾向にあるが、被保険者等の所得の増加によって、保険税軽減対象世帯が減少しており、保険税の増額につながっている。一方で、収納率は88.5%で、前年度と比

較すると 1.5 ポイント下回っている。

不納欠損額は 77 万 2,478 円で、前年度と比較すると 11 万 5,807 円（13.0%）減少している。不納欠損となった事由は無財産によるもの 72 件、時効によるもの 1 件である。

収納状況の推移は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3	498,365,418	457,626,501	1,622,300	39,116,617	91.8
4	520,664,017	479,903,972	1,325,300	39,434,745	92.2
5	510,375,045	468,974,501	169,100	41,231,444	91.9
6	506,493,644	456,006,132	888,285	49,599,227	90.0
7	528,392,127	467,501,843	772,478	60,117,806	88.5

ウ 歳出決算の状況

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減比率
予 算 現 額 (A)	2,544,622,000	2,536,978,000	7,644,000	0.3
支 出 済 額 (B)	2,526,351,035	2,515,524,295	10,826,740	0.4
不 用 額	18,270,965	21,453,705	△ 3,182,740	△ 14.8
執行率 (B ÷ A × 100)	99.3	99.2		

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減状況	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比率
1 総務費	25,817,079	1.0	31,136,501	1.2	△ 5,319,422	△ 17.1
2 保険給付費	1,811,261,456	71.7	1,804,776,834	71.7	6,484,622	0.4
3 国民健康保険事業費納付金	585,191,982	23.2	575,236,093	22.9	9,955,889	1.7
4 保健事業費	34,630,053	1.4	34,508,460	1.4	121,593	0.4
5 基金積立金	55,891,000	2.2	56,721,000	2.3	△ 830,000	△ 1.5
6 公債費	0	—	0	—	0	—
7 諸支出金	13,559,465	0.5	13,145,407	0.5	414,058	3.1
8 予備費	0	—	0	—	0	—
歳出合計	2,526,351,035	100.0	2,515,524,295	100.0	10,826,740	0.4

保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度	増減額	増減比率
療 育 諸 費	1,686,461,667	1,548,331,642	1,562,668,182	14,336,540	0.9
高 額 療 養 費	274,239,232	252,225,932	244,392,014	△ 7,833,918	△ 3.1
移 送 費	0	0	0	0	—
出 産 育 児 諸 費	2,592,220	2,989,260	3,001,260	12,000	0.4
葬 祭 諸 費	1,110,000	1,230,000	1,200,000	△ 30,000	△ 2.4
傷 病 手 当 金	49,402	0	0	0	—
合 計	1,964,452,521	1,804,776,834	1,811,261,456	6,484,622	0.4

保健事業費の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減比率
保健衛生普及費	759,766	783,110	△ 23,344	△ 3.0
医 療 費 通 知 事 業	522,784	543,862	△ 21,078	△ 3.9
保 健 指 導 事 業	236,982	239,248	△ 2,266	△ 0.9
疾病予防費	33,870,287	33,725,350	144,937	0.4
栄 養 指 導 事 業	342,417	331,037	11,380	3.4
特 定 健 康 診 査 特 定 保 健 指 導 事 業	33,527,870	33,394,313	133,557	0.4
合 計	34,630,053	34,508,460	121,593	0.4

(3) 介護保険事業特別会計

ア 歳入歳出決算の概況

歳入決算額は27億5,469万1,154円で、前年度と比較すると2,678万2,604円（1.0％）の減少となっている。保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、財産収入、繰入金及び諸収入が増加した一方で、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰越金が減少している。

歳出決算額は、25億5,472万4,321円で、前年度と比較すると1,085万793円（0.4％）の減少となっている。総務費、保険給付費が増加した一方で、地域支援事業費、基金積立金、諸支出金が減少している。

歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分		令和7年度	令和6年度	比較増減
歳入総額	A	2,754,691,154	2,781,473,758	△ 26,782,604
歳出総額	B	2,554,724,321	2,565,575,114	△ 10,850,793
歳入歳出差引額（A-B）	C	199,966,833	215,898,644	△ 15,931,811
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0
実質収支（C-D）	E	199,966,833	215,898,644	△ 15,931,811
単年度収支	F	△ 15,931,811	△ 116,776,631	100,844,820

介護給付費準備基金の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分	令和7年度	令和6年度	増減額
基金取崩額	0	0	0
基金積立額	39,251,000	79,627,000	△ 40,376,000
当年度末現在高	223,684,440	184,433,440	39,251,000

イ 歳入決算の状況

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減比率
予算現額（A）	2,740,479,000	2,769,020,000	△ 28,541,000	△ 1.0
調定額（B）	2,757,462,844	2,784,279,848	△ 26,817,004	△ 1.0
収入済額（C）	2,754,691,154	2,781,473,758	△ 26,782,604	△ 1.0
不納欠損額	99,800	869,000	△ 769,200	△ 88.5
収入未済額	2,671,890	1,937,090	734,800	37.9
執行率（C÷A×100）	100.5	100.4		
収納率（C÷B×100）	99.9	99.9		

不納欠損額の内訳は、介護保険料9万9,300円及び介護保険料督促手数500円である。
また、収入未済額の内訳は、介護保険料263万3,890円及び介護保険料督促手数料3万8,000円である。

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減状況	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比率
1 保険料	649,639,500	23.6	633,116,300	22.8	16,523,200	2.6
2 分担金及び負担金	5,365,857	0.2	5,379,547	0.2	△ 13,690	△ 0.3
3 使用料及び手数料	45,300	0.0	45,900	0.0	△ 600	△ 1.3
4 国庫支出金	498,140,188	18.1	491,748,906	17.7	6,391,282	1.3
5 支払基金交付金	653,742,489	23.7	632,575,975	22.7	21,166,514	3.3
6 県支出金	353,816,498	12.8	338,804,461	12.2	15,012,037	4.4
7 財産収入	814,378	0.0	115,327	0.0	699,051	606.1
8 繰入金	377,206,700	13.7	346,995,000	12.5	30,211,700	8.7
9 繰越金	215,898,644	7.8	332,675,275	12.0	△ 116,776,631	△ 35.1
10 諸収入	21,600	0.0	17,067	0.0	4,533	26.6
歳入合計	2,754,691,154	100.0	2,781,473,758	100.0	△ 26,782,604	△ 1.0

介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減比率
予 算 現 額 (A)	637,380,000	621,009,000	16,371,000	2.6
現年度課税分	636,941,000	620,399,000	16,542,000	2.7
滞納繰越分	439,000	610,000	△ 171,000	△ 28.0
調 定 額 (B)	652,372,690	635,871,390	16,501,300	2.6
現年度課税分	649,857,800	632,612,500	17,245,300	2.7
滞納繰越分	2,514,890	3,258,890	△ 744,000	△ 22.8
収 入 済 額 (C)	649,639,500	633,116,300	16,523,200	2.6
現年度課税分	649,189,700	632,455,300	16,734,400	2.6
滞納繰越分	449,800	661,000	△ 211,200	△ 32.0
不 納 欠 損 額	99,300	849,400	△ 750,100	△ 88.3
現年度課税分	0	0	0	—
滞納繰越分	99,300	849,400	△ 750,100	△ 88.3
収 入 未 済 額	2,633,890	1,905,690	728,200	38.2
現年度課税分	668,100	157,200	510,900	325.0
滞納繰越分	1,965,790	1,748,490	217,300	12.4
執 行 率 (C ÷ A × 100)	101.9	101.9		
現年度課税分	101.9	101.9		
滞納繰越分	102.5	108.4		
収 納 率 (C ÷ B × 100)	99.6	99.6		
現年度課税分	99.9	100.0		
滞納繰越分	17.9	20.3		

介護保険料の収入済額は6億4,963万9,500円で、歳入決算額の23.6%を占め、前年度と比較すると1,652万3,200円（2.6%）増加している。また、収納率は99.6%で、前年度と同水準である。介護保険料は第1号被保険者数の増加に伴い、増加傾向にある。

不納欠損額は9万9,300円で、前年度と比較すると75万100円（88.3%）減少している。不納欠損となった理由は、無財産によるもの5件である。

介護保険料の不納欠損額及び収入未済額の推移は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
不納欠損額	61,300	183,100	87,700	849,400	99,300
収入未済額	2,903,790	2,894,590	2,765,090	1,905,690	2,633,890
現年課税分	411,600	265,300	292,000	157,200	668,100
滞納繰越分	2,492,190	2,629,290	2,473,090	1,748,490	1,965,790

ウ 歳出決算の状況

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減比率
予算現額（A）	2,740,479,000	2,769,020,000	△ 28,541,000	△ 1.0
支出済額（B）	2,554,724,321	2,565,575,114	△ 10,850,793	△ 0.4
不 用 額	185,754,679	203,444,886	△ 17,690,207	△ 8.7
執行率（B ÷ A × 100）	93.2	92.7		

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分	令和7年度		令和6年度		増減状況	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比率
1 総務費	39,506,591	1.5	22,098,767	0.9	17,407,824	78.8
2 保険給付費	2,363,075,337	92.5	2,278,770,450	88.8	84,304,887	3.7
3 地域支援事業費	67,300,666	2.6	68,794,569	2.7	△ 1,493,903	△ 2.2
4 基金積立金	39,251,000	1.5	79,627,000	3.1	△ 40,376,000	△ 50.7
5 公債費	0	—	0	—	0	—
6 諸支出金	45,590,727	1.8	116,284,328	4.5	△ 70,693,601	△ 60.8
7 予備費	0	—	0	—	0	—
歳出合計	2,554,724,321	100.0	2,565,575,114	100.0	△ 10,850,793	△ 0.4

保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度	増減額	増減比率
介護サービス等諸費	2,060,807,959	2,116,647,939	2,191,187,038	74,539,099	3.5
介護予防サービス等諸費	42,768,427	38,688,659	34,917,424	△ 3,771,235	△ 9.7
その他諸費	2,035,345	2,045,485	2,063,425	17,940	0.9
高額介護サービス等費	49,561,453	55,860,823	65,270,554	9,409,731	16.8
高額医療合算 介護サービス等費	5,767,089	6,344,317	6,352,978	8,661	0.1
特定入所者 介護サービス等費	59,028,636	59,183,227	63,283,918	4,100,691	6.9
合 計	2,219,968,909	2,278,770,450	2,363,075,337	84,304,887	3.7

地域支援事業費の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区分	令和７年度	令和６年度	対前年度比	
			増減額	増減比率
介護予防・生活支援サービス事業費	39,876,009	41,813,531	△ 1,937,522	△ 4.6
介護予防・生活支援サービス事業	35,996,309	37,530,771	△ 1,534,462	△ 4.1
介護予防ケアマネジメント事業	3,879,700	4,282,760	△ 403,060	△ 9.4
一般介護予防事業	3,433,676	3,502,887	△ 69,211	△ 2.0
介護予防把握事業	44,000	102,292	△ 58,292	△ 57.0
介護予防普及啓発事業	3,389,676	3,400,595	△ 10,919	△ 0.3
包括的支援事業・任意事業費	23,847,625	23,290,536	557,089	2.4
認知症総合支援事業	11,489,747	11,006,209	483,538	4.4
介護給付費等費用適正化事業	2,390,684	2,224,756	165,928	7.5
認知症サポーター等養成事業	78,650	83,820	△ 5,170	△ 6.2
介護相談員派遣事業	200,000	298,500	△ 98,500	△ 33.0
在宅医療・介護連携推進事業	9,688,544	9,665,551	22,993	0.2
地域ケア会議推進事業	0	11,700	△ 11,700	皆減
その他諸費	138,710	150,150	△ 11,440	△ 7.6
高額介護予防サービス費相当事業	4,646	37,465	△ 32,819	△ 87.6
合 計	67,300,666	68,794,569	△ 1,493,903	△ 2.2

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入歳出決算の概況

歳入決算額は3億5,682万1,001円で、前年度と比較すると2,769万4,841円(8.4%)の増加となっている。被保険者数の増加により後期高齢者医療保険料が増加したことが主な要因である。

歳出決算額は3億5,179万7,854円で、前年度と比較すると2,821万1,310円(8.7%)の増加となっている。後期高齢者医療保険料の増加に伴い、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことが主な要因である。

歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分		令和7年度	令和6年度	比較増減
歳入総額	A	356,821,001	329,126,160	27,694,841
歳出総額	B	351,797,854	323,586,544	28,211,310
歳入歳出差引額(A-B)	C	5,023,147	5,539,616	△ 516,469
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0
実質収支(C-D)	E	5,023,147	5,539,616	△ 516,469
単年度収支	F	△ 516,469	2,131,206	△ 2,647,675

イ 歳入決算の状況

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減比率
予算現額(A)	356,883,000	329,056,000	27,827,000	8.5
調定額(B)	357,779,301	330,147,460	27,631,841	8.4
収入済額(C)	356,821,001	329,126,160	27,694,841	8.4
不納欠損額	7,000	194,100	△ 187,100	△ 96.4
収入未済額	951,300	827,200	124,100	15.0
執行率(C÷A×100)	100.0	100.0		
収納率(C÷B×100)	99.7	99.7		

不納欠損額の内訳は、後期高齢者医療保険料6,800円及び後期高齢者医療保険料督促手数料200円である。

また、収入未済額の内訳は、後期高齢者医療保険料94万1,200円及び後期高齢者医療保険料督促手数料1万100円である。

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減状況	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比率
1 後期高齢者医療保険料	279,913,700	78.4	253,450,400	77.0	26,463,300	10.4
2 使用料及び手数料	41,600	0.0	36,900	0.0	4,700	12.7
3 繰入金	70,431,485	19.7	71,266,150	21.7	△ 834,665	△ 1.2
4 繰越金	5,539,616	1.6	3,408,410	1.0	2,131,206	62.5
5 諸収入	894,600	0.3	964,300	0.3	△ 69,700	△ 7.2
歳入合計	356,821,001	100.0	329,126,160	100.0	27,694,841	8.4

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減比率
予 算 現 額 (A)	280,316,000	253,808,000	26,508,000	10.4
現年度課税分	279,976,000	253,615,000	26,361,000	10.4
滞納繰越分	340,000	193,000	147,000	76.2
調 定 額 (B)	280,861,700	254,453,100	26,408,600	10.4
現年度課税分	279,730,700	253,535,300	26,195,400	10.3
滞納繰越分	1,131,000	917,800	213,200	23.2
収 入 済 額 (C)	279,913,700	253,450,400	26,463,300	10.4
現年度課税分	279,523,500	253,123,100	26,400,400	10.4
滞納繰越分	390,200	327,300	62,900	19.2
不 納 欠 損 額	6,800	186,400	△ 179,600	△ 96.4
現年度課税分	0	0	0	—
滞納繰越分	6,800	186,400	△ 179,600	△ 96.4
収 入 未 済 額	941,200	816,300	124,900	15.3
現年度課税分	207,200	412,200	△ 205,000	△ 49.7
滞納繰越分	734,000	404,100	329,900	81.6
執 行 率 (C ÷ A × 100)	99.9	99.9		
現年度課税分	99.8	99.8		
滞納繰越分	114.8	169.6		
収 納 率 (C ÷ B × 100)	99.7	99.6		
現年度課税分	99.9	99.8		
滞納繰越分	34.5	35.7		

後期高齢者医療保険料の収入済額は2億7,991万3,700円で、歳入決算額の78.4%を占め、前年度と比較すると2,646万3,300円(10.4%)増加している。また、収納率は99.7%で前年度と比較すると0.1ポイント上回っている。

不納欠損額は、6,800円で、前年度と比較すると17万9,600円(96.4%)減少している。不納欠損となった理由は、無財産によるもの2件である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
現年課税分	156,800	239,700	△ 40,000	412,200	207,200
滞納繰越分	515,900	534,500	592,000	404,100	734,000
計	672,700	774,200	552,000	816,300	941,200

ウ 歳出決算の状況

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減比率
予算現額 (A)	356,883,000	329,056,000	27,827,000	8.5
支出済額 (B)	351,797,854	323,586,544	28,211,310	8.7
不 用 額	5,085,146	5,469,456	△ 384,310	△ 7.0
執行率 (B ÷ A × 100)	98.6	98.3		

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区分	令和７年度		令和６年度		増減状況	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比率
1 総務費	3,891,389	1.1	2,663,520	0.8	1,227,869	46.1
2 広域連合納付金	345,725,085	98.3	319,029,750	98.6	26,695,335	8.4
3 諸支出金	2,181,380	0.6	1,893,274	0.6	288,106	15.2
4 予備費	0	—	0	—	0	—
歳出合計	351,797,854	100.0	323,586,544	100.0	28,211,310	8.7

4 財産の状況

令和7年度末における財産の現在高は、次表のとおりである。

(令和8年3月31日現在)

区 分			令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
公有財産	土地	行政財産	901,494.41 m ²	0 m ²	901,494.41 m ²
		普通財産	1,140,173.26 m ²	0 m ²	1,140,173.26 m ²
		計	2,041,667.67 m ²	0 m ²	2,041,667.67 m ²
	建物	行政財産	90,530.77 m ²	0 m ²	90,530.77 m ²
		普通財産	2,545.39 m ²	0 m ²	2,545.39 m ²
		計	93,076.16 m ²	0 m ²	93,076.16 m ²
	山林	面積	1,546,075 m ²	△ 368,624 m ²	1,177,451 m ²
		立木の推定蓄積量	33,646 m ³	△ 925 m ³	32,721 m ³
	有価証券		54,526 千円	0 千円	54,526 千円
	出資による権利	出資金	25,775 千円	0 千円	25,775 千円
		出捐金	41,118 千円	0 千円	41,118 千円
		計	66,893 千円	0 千円	66,893 千円
物品	車両		43 台	0 台	43 台
	その他		339 点	57 点	396 点
債権	地域総合整備資金貸付金		10,000,000 円	200,000,000 円	210,000,000 円
	町県民税特別徴収に係る町民税		170,791,000 円	8,689,300 円	179,480,300 円
	計		180,791,000 円	208,689,300 円	389,480,300 円
基金	現金		2,172,067,190 円	△ 73,978,915 円	2,098,088,275 円
	有価証券		283,202,818 円	0 円	283,202,818 円
	証紙		480,910 円	864,550 円	1,345,460 円
	貸付金		52,288,000 円	△ 3,856,010 円	48,431,990 円
	現畜		0 円	0 円	0 円

(1) 土地

当年度末現在の土地の延面積は 2,041,667.67 m²で、前年度からの増減はない。

(2) 建物

当年度末現在の建物の延面積は 93,076.16 m²で、前年度からの増減はない。

(3) 山林

当年度末現在の土地の延面積は 1,177,451 m²で、前年度と比較すると 368,624 m² (23.8%) 減少している。令和7年度に地域森林計画及び市町村森林整備計画の更新による精査の結果、矢巾町の森林簿が県により修正されたことと、分収契約の終了が要因である。

当年度末現在の立木の推定蓄積量は 32,721 m³で、前年度と比較すると 925 m³ (2.7%) 減少している。令和7年度は町有林の伐採がないため、成長量に加わり増となった一方で、分収契約の終了により、全体では減少している。

(4) 有価証券

当年度末現在の有価証券は 5,452 万 6,000 円で、前年度と同額である。

(5) 出資による権利

当年度末現在の出資による権利は 6,689 万 3,000 円で、前年度と同額である。

(6) 物品

当年度末現在の物品は、その他物品が 57 点増加し 396 点である。主なものは、業務用食器洗浄機 1 台、和え物用回転釜 1 台、スチームコンベクションオーブン 1 台、骨密度測定器 1 台、電子黒板 36 台、プロジェクター 15 台となっている。

(7) 債権

当年度末現在の債権は、3 億 8,948 万 300 円で、前年度と比較すると 2 億 868 万 9,300 円 (115.4%) 増加している。主に地域総合整備資金貸付金の増が要因である。

(8) 基金

当年度末現在の基金のうち現金は 20 億 9,808 万 8,275 円で、前年度と比較すると 7,397 万 8,915 円 (3.4%) 減少している。

各基金の現金の増減高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	令和 6 年度末現在高	令和 7 年度中現在高	令和 7 年度末現在高
財政調整基金	1,361,668,544	△ 119,351,000	1,242,317,544
減債基金	87,629,000	△ 13,579,000	74,050,000
ふるさと基金	15,009,000	10,000	15,019,000
教育施設整備基金	42,967,195	2,183,000	45,150,195
芸術文化振興基金	48,838,846	1,501,000	50,339,846
福祉基金	2,000,000	0	2,000,000
森林環境基金	4,922,000	4,601,000	9,523,000
畜産振興基金	15,133,700	60,000	15,193,700
家畜導入事業資金供給事業基金	0	0	0
新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給等基金	5,320,375	△ 5,320,375	0
公共施設等総合管理基金	50,019,000	△ 9,951,000	40,068,000
福祉医療資金貸付基金	3,000,000	△ 45,990	2,954,010
中小企業振興基金	36,000,000	0	36,000,000
奨学金貸付基金	67,712,000	3,902,000	71,614,000
岩手県収入証紙購入基金	1,519,090	△ 864,550	654,540
国民健康保険事業財政調整基金	241,895,000	23,625,000	265,520,000
国民健康保険高額療養資金及び出産費資金貸付基金	3,000,000	0	3,000,000
介護保険高額介護サービス費資金貸付基金	1,000,000	0	1,000,000
介護給付費準備基金	184,433,440	39,251,000	223,684,440
計	2,172,067,190	△ 73,978,915	2,098,088,275

第6 むすび

1 一般会計

- (1) 一般会計の歳入決算総額は、144 億 3,032 万円で、前年度比 8 億 2,805 万円 (6.1%) 増加し、調定額に対する収納率は 98.5% (前年度 98.4%) となっている。また、歳出決算総額は、138 億 5,282 万円で、前年度比 8 億 8,322 万円 (6.8%) 増加し、予算現額に対する執行率は、94.9% (前年度 93.9%) となっている。翌年度へ繰り越すべき財源は、前年度比 5,641 万円 (37.1%) 減となっている。形式収支は 5 億 7,750 万円、実質収支は 4 億 8,173 万円となっており、単年度収支は 124 万円の黒字となっているが、財政調整基金の取崩額が積立額を上回っており、実質単年度収支額は 1 億 1,811 万円の赤字となっている

- (2) 歳入の内訳をみると、自主財源は 64 億 8,461 万円で、前年度比 1 億 9,546 万円 (3.1%) 増加となっている。この要因は、主に寄附金 1 億 2,834 万円 (56.3%) 等が減少した一方で、繰入金 1 億 7,529 万円 (18.2%) 等が増加したことによる。なお、歳入全体に占める自主財源比率は、主にふるさと納税等の寄附金等の自主財源が減少し、国庫支出金等の依存財源が増加したため、44.9%と前年度と比較して 1.3 ポイント下回っている。

自主財源のうち、大きな割合を占める町税については、42 億 8,759 万円 (歳入全体に占める割合 29.7%) で、前年度比 2 億 529 万円 (5.0%) 増加している。主な要因は、町民の所得の増による個人町民税の増額による。町税の収入未済額は 4,527 万円で前年度比 638 万円 (16.4%) 増加し、町税の収納率については 98.9% (前年度 99.0%) と 0.1 ポイント下回っている。収納率はどの税目についても高い水準を維持しているものの、令和 5 年度から令和 7 年度にかけて、収入未済額の増加と収納率の低下が見受けられる。

次に、依存財源は 79 億 4,571 万円 (歳入全体に占める割合 55.1%) で、前年度比 6 億 3,258 万円 (8.6%) 増加している。この要因は、地方特例交付金 1 億 2,156 万円 (80.5%)、物価高騰対応重点支援地方創生交付金等が減少した一方、就学前教育・保育施設整備交付金、物価高子育て応援手当事業費補助金、デジタル基盤改革支援補助金等が増加したことによるものである。

- (3) 歳出の内訳をみると、ふるさと納税運営等業務委託料、低所得者支援及び定額減税補足給付金 (調整給付) 給付事業等が減少した一方で、食料品物価高騰対策支援事業、低所得者支援及び定額減税補足給付金 (不足額給付) 給付事業、私立保育園等整備費補助事業、除雪事業、防災安全対策事業等の増加により、前年度より増となっている。

性質別では、義務的経費は主に扶助費の増により、58 億 8,492 万円で前年度比 1 億 5,365 万円 (2.7%) 増加している。投資的経費は普通建設事業費の増により、11 億 5,150 万円で前年度比 1 億 118 万円 (9.6%) 増加している。その他の経費は主に投資・出資金及び貸付金等の増により、68 億 1,640 万円で前年度比 6 億 2,838 万円 (10.2%) 増加している。

歳出の目的別の構成比では、民生費 35.1%、総務費 20.8%、土木費 12.2%、公債費 8.5%、教育費 7.6%、衛生費 6.5%の順となっている。

2 特別会計

3 会計の歳入決算総額は 56 億 6,187 万円で、前年度比 1,134 万円 (0.2%) 増加し、調定額に対する収納率は 98.9% (前年度 99.0%) となっている。また、歳出決算総額は 54 億 3,287 万円で、前年度比 2,819 万円 (0.5%) 増加し、予算現額に対する執行率は、96.3% (前年度 95.9%) となっている。形式収支は 2 億 2,900 万円で、実質収支も同額であり、単年度収支は

1,685 万円の赤字となっている。

3 会計の不納欠損額は 89 万円で、前年度比 107 万円（54.8%）減少している。収入未済額は 6,419 万円で、前年度比 1,144 万円（21.7%）増加している。

3 意 見

財政状況を見ると、経常収支比率は98.6%と前年度に比べ3.5ポイント上昇し、過去3か年においても95%を超える高い水準で推移している。一方、経常一般財源比率は103.3%と前年度から改善し、公債費負担比率も11.9%まで低下するなど、公債費による財政負担については改善が見られる。

しかしながら、経常的な経費が一般財源をほぼ費消する状況にあることから、今後の人口減少や社会保障関係経費、公共施設等の維持管理経費等の増加を見据え、経常的経費の内容を分析し、事業の選択と重点化、歳出の適正化を進めるなど、財政の弾力性の確保に努められたい。

本年度の決算状況を見る限り、財政収支及び主要な財政指標については概ね健全な状況が維持されているものと認められる。

一方、決算の背景にある財務事務については、過年度収入・過年度支出、調定及び支払の遅延、契約・補助金等に係る確認不足など、複数の所属に共通する課題が認められた。

健全な財政運営は、財政指標や基金残高等の数値だけによって確保されるものではなく、日々の収入、支出、契約その他の財務事務が適正かつ確実に執行されることによって支えられるものである。

今後は、決算数値の管理に加え、その基礎となる日常の財務事務についても、事務手順の標準化、複数職員による確認、管理職による進行管理及び定期的な自己点検を行うなど、組織として事務の適正性を確保する取組を一層進められたい。

令和 7 年 度

矢巾町水道事業会計決算審査意見書

矢 巾 町 監 査 委 員

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	事業の概要	1
1	業務の実績	1
(1)	業務予定量に対する実績	1
(2)	給水人口及び普及率	2
(3)	配水量、有収水量及び有収率	2
(4)	供給単価及び給水原価	3
2	予算の執行状況	4
(1)	収益的収入及び支出	4
(2)	資本的収入及び支出	4
第 6	経営の状況（損益計算書）	5
1	総収益及び総費用	5
(1)	総収益の状況	6
(2)	総費用の状況	6
第 7	財政の状況（貸借対照表）	7
1	資産、負債及び資本	7
2	企業債の状況	8
3	給水料金の収納状況	8
(1)	給水料金の収納状況	8
(2)	不納欠損額の状況	9
4	資金の状況	9
第 8	経営分析	10
1	資本の効率性	10
2	施設の効率性	11
(1)	施設の利用状況	11
(2)	有形固定資産減価償却率	12

3 労働の生産性	12
4 財政状態の健全性	13
(1) 損益比率	13
(2) 流動比率、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率	14
(3) 支払利息の状況	15
第9 審査意見	16

【資料】

附表	17
別表1 比較損益計算書	18
別表2 比較貸借対照表	20

[凡 例]

- 1 計数については、原則として表示数値未満を四捨五入して表示している。
- 2 増減率及び構成比率等は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示しているため、合計等と一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「―」	・・・	算出不能、数値表示が困難なもの又は該当する数値がないもの
「0.0」	・・・	比率において数値が0のもの、該当数値はあるが表示単位未満のもの
「△」	・・・	負数又は減数
「皆減」	・・・	当年度に数値がなく全額減少したもの
「皆増」	・・・	前年度に数値がなく全額増額したもの

令和 7 年度矢巾町水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象 令和 7 年度矢巾町水道事業会計決算

第 2 審査の期間 令和 8 年 8 月 5 日から令和 8 年 8 月 28 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された水道事業会計の決算報告書及び附属書類が、地方公営企業法及び関係法令等の規定に準拠して作成されているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を求めながら実施した。水道事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保に主眼を置き審査した。

第 4 審査の結果

- 1 審査に付された水道事業会計の決算報告書及び決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成されており、当該事業年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。
- 2 決算書類等に記載された金額は、計数的に正確であると認められた。
- 3 会計事務は、企業会計原則に従い適正に処理されていると認められた。

第 5 事業の概要

1 業務の実績

(1) 業務予定量に対する実績

予算に定められた業務予定量に対する実績は、次表のとおりである。

区 分	予定量	実 績	比 較	執行率
給 水 戸 数 (戸)	11,900	12,159	259	102.2 %
年 間 総 配 水 量 (m ³)	3,093,623	3,249,961	156,338	105.1 %
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	8,453	8,904	451	105.3 %
主要な建設改良事業 (円)	244,868,000	219,018,599	△ 25,849,401	89.4 %

予定量に対する実績は、給水戸数、年間総配水量、一日平均配水量で上回ったものの、主要な建設改良事業で下回っている。

(2) 給水人口及び普及率

給水人口及び普及率の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比較	
			増 減	増減率
給 水 人 口 (人)	25,256	25,423	△ 167	△ 0.7 %
給 水 区 域 内 人 口 (人)	26,165	26,342	△ 177	△ 0.7 %
普 及 率 (%)	96.5	96.5	0.0	

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
給 水 人 口 (人)	26,087	25,753	25,495	25,423	25,256
給 水 区 域 内 人 口 (人)	27,000	26,668	26,424	26,342	26,165
普 及 率 (%)	96.62	96.57	96.48	96.51	96.52

給水人口は2万5,256人で、前年度と比較すると167人(0.7%)減少となっている。給水区域内人口2万6,165人に対し、普及率は96.52%となっている。この数値は、令和6年度水道事業経営指標(総務省発表の全国類似団体平均。給水人口1.5万人以上3万人未満。以下「経営指標」という。)の89.30%を上回っている。

(3) 配水量、有収水量及び有収率

配水量、有収水量及び有収率の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比較	
			増減	増減率
年 間 配 水 量 (m³)	3,249,961	3,157,743	92,218	2.9 %
年 間 有 収 水 量 (m³)	2,963,448	2,948,117	15,331	0.5 %
有 収 率 (%)	91.2	93.4	△ 2.2	

※ 有 収 率 : $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$

配水された水道水の水量(配水量)のうち、料金として徴収される水量(有収水量)の割合であり、100%近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
年 間 配 水 量 (m³)	3,294,558	3,234,731	3,093,623	3,157,743	3,249,961
年 間 有 収 水 量 (m³)	3,072,320	3,032,042	2,967,613	2,948,117	2,963,448
無 効 水 量 (m³)	222,238	202,689	126,010	209,626	286,513
有 収 率 (%)	93.25	93.73	95.93	93.36	91.18

(4) 供給単価及び給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
供 給 単 価 (A)	244.12 円	244.18 円	△ 0.06 円
給 水 原 価 (B)	203.21 円	191.36 円	11.85 円
販 売 利 益 (△は原価割れ) (A)－(B)	40.91 円	52.82 円	△ 11.91 円
料 金 回 収 率 (A)/(B)×100	120.1 %	127.6 %	△ 7.5 pt

※ 供給単価： $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

有収水量 1 m³当たりについて、どれだけの収益を得ているかを表す。

※ 給水原価： $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$

有収水量 1 m³当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す。

※ 料金回収率： $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す。100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われている。

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
供 給 単 価	240.02 円	242.57 円	243.53 円	244.18 円	244.12 円
給 水 原 価	175.05 円	181.09 円	184.56 円	191.36 円	203.21 円
販 売 利 益	64.97 円	61.48 円	58.97 円	52.82 円	40.91 円
料 金 回 収 率	137.12 %	133.95 %	131.95 %	127.60 %	120.13 %

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 244.12 円に対し給水原価は 203.21 円となり、供給単価から給水原価を差し引いた販売利益は、40.91 円で前年度と比較して 11.91 円減少している。料金回収率は 120.1%であり、前年度と比較して 7.5%減少している。この数値は、経営指標の 96.55%を上回っている。過去 5 年度の料金回収率を比較すると、毎年低下している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

税込み（単位：円、％）

区 分		令和 7 年度				令和 6 年度		前年度比較	
		予算現額	決算額	収入増減額 又は不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
収入	水道事業収益	887,896,000	920,678,623	32,782,623	103.7	903,077,320	102.3	17,601,303	1.9
	営業収益	817,302,000	844,289,077	26,987,077	103.3	836,205,233	102.2	8,083,844	1.0
	営業外収益	70,594,000	76,389,546	5,795,546	108.2	66,872,087	103.5	9,517,459	14.2
支出	水道事業費用	773,421,000	713,205,518	60,215,482	92.2	672,710,701	91.6	40,494,817	6.0
	営業費用	736,340,000	689,246,980	47,093,020	93.6	640,972,538	92.4	48,274,442	7.5
	営業外費用	37,081,000	23,958,538	13,122,462	64.6	31,738,163	77.1	△ 7,779,625	△ 24.5
収支差引額		114,475,000	207,473,105			230,366,619		△ 22,893,514	△ 9.9

収益的収入は、予算現額 8 億 8,789 万 6,000 円に対し、決算額 9 億 2,067 万 8,623 円で執行率 103.7%となっている。前年度と比較すると、収入額は 1,760 万 1,303 円（1.9%）増加している。

収益的支出は、予算現額 7 億 7,342 万 1,000 円に対し、決算額 7 億 1,320 万 5,518 円で執行率 92.2%となっている。前年度と比較すると、支出額は 4,049 万 4,817 円（6.0%）増加している。

この結果、令和 7 年度の収支差引額は 2 億 747 万 3,105 円となり、前年度と比較すると 2,289 万 3,514 円（9.9%）減少している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

税込み（単位：円、％）

区分		令和 7 年度					令和 6 年度		前年度比較	
		予算現額	決算額	繰越額	収入増減額 又は不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
収入	資本的收入	47,871,000	50,594,604	0	2,723,604	105.7	36,721,000	97.3	13,873,604	37.8
	企業債	0	0	0	0	—	0	—	0	—
	国庫補助金	4,290,000	4,636,275	0	346,275	108.1	2,519,000	100.0	2,117,275	84.1
	負担金	43,581,000	45,958,329	0	2,377,329	105.5	34,202,000	97.1	11,756,329	34.4
支出	資本の支出	651,634,300	497,107,635	147,005,000	7,521,665	76.3	468,109,564	77.1	28,998,071	6.2
	建設改良費	527,062,300	372,682,727	147,005,000	7,374,573	70.7	345,290,900	71.3	27,391,827	7.9
	企業債償還金	124,196,000	124,195,908	0	92	100.0	122,818,664	100.0	1,377,244	1.1
	返還金	376,000	229,000	0	147,000	60.9	0	—	229,000	皆増
収支差引額		△ 603,763,300	△ 446,513,031	△ 147,005,000		△ 431,388,564		△ 15,124,467	3.5	

資本的収入は、予算現額が 4,787 万 1,000 円に対し、決算額 5,059 万 4,604 円で執行率 105.7%となっている。前年度と比較すると、収入額は 1,387 万 3,604 円（37.8%）増加している。

資本的支出は、予算現額 6 億 5,163 万 4,300 円に対し、決算額 4 億 9,710 万 7,635 円で執行率 76.3%となっている。前年度と比較すると、支出額は 2,899 万 8,071 円（6.2%）増加している。また 1 億 4,700 万 5,000 円を繰り越している。

資本的収入額が資本的支出額に対し、4 億 4,651 万 3,031 円不足となっているが、当年度分消費税資本的収支調整額 3,047 万 7,983 円及び損益勘定留保資金等 4 億 1,603 万 5,048 円

で補てんされている。

第6 経営の状況（損益計算書）

1 総収益及び総費用

総収益及び総費用の状況は、次表のとおりである。

税抜き（単位：円、％）

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
	決算額	決算額	増減額	増減率
総 収 益 (A)	844,502,375	827,835,268	16,667,107	2.0
営業収益	768,121,071	760,986,412	7,134,659	0.9
営業外収益	76,381,304	66,848,856	9,532,448	14.3
総 費 用 (B)	667,507,253	625,208,008	42,299,245	6.8
営業費用	661,133,580	616,769,563	44,364,017	7.2
営業外費用	6,373,673	8,438,445	△ 2,064,772	△ 24.5
純 利 益 (A)－(B)	176,995,122	202,627,260	△ 25,632,138	△ 12.6

令和7年度の総収益は、8億4,450万2,375円で、前年度と比較して1,666万7,107円（2.0％）増加している。総収益のうち営業収益は7億6,812万1,071円で、前年度と比較して713万4,659円（0.9％）増加している。受託工事収益等が減となった一方で、給水収益、その他営業収益が増となっている。営業外収益は7,638万1,304円で、前年度と比較して953万2,448円（14.3％）増加している。雑収益、引当金戻入益が減となった一方で、国庫補助金、長期前受金戻入が増となったことが主な要因である。

総費用は6億6,750万7,253円で、前年度と比較して4,229万9,245円（6.8％）増加している。総費用のうち、営業費用は6億6,113万3,580円で、前年度と比較して4,436万4,017円（7.2％）増加している。受託工事費、総係費が減となった一方で、他の営業費用が増となっている。営業外費用は637万3,673円で、前年度と比較して206万4,772円（24.5％）減少している。主な要因は、支払利息が対前年度比で207万5,892円減少したことによるものである。

この結果、当年度純利益は1億7,699万5,122円となり、前年度と比較して2,563万2,138円（12.6％）減少している。

(1) 総収益の状況

営業収益及び営業外収益の状況は、次表のとおりである。

税抜き（単位：円、％）

区分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
営業収益	768,121,071	91.0	760,986,412	91.9	7,134,659	0.9
給水収益	723,432,223	85.7	719,884,690	87.0	3,547,533	0.5
受託工事収益	2,247,138	0.3	4,661,300	0.6	△ 2,414,162	△ 51.8
その他営業収益	42,441,710	5.0	36,440,422	4.4	6,001,288	16.5
他会計負担金	38,313,637	4.5	30,944,546	3.7	7,369,091	23.8
手数料	3,908,000	0.5	5,168,600	0.6	△ 1,260,600	△ 24.4
雑収益	220,073	0.0	327,276	0.0	△ 107,203	△ 32.8
営業外収益	76,381,304	9.0	66,848,856	8.1	9,532,448	14.3
受取利息及び配当金	4,869,860	0.6	4,800,616	0.6	69,244	1.4
国庫補助金	5,175,000	0.6	0	—	5,175,000	皆増
引当金戻入益	3,482,973	0.4	3,582,733	0.4	△ 99,760	△ 2.8
長期前受金戻入	62,632,661	7.4	58,064,478	7.0	4,568,183	7.9
その他雑収益	220,810	0.0	401,029	0.0	△ 180,219	△ 44.9
合計	844,502,375	100.0	827,835,268	100.0	16,667,107	2.0

(2) 総費用の状況

営業費用及び営業外費用の状況は、次表のとおりである。

税抜き（単位：円、％）

区分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
営業費用	661,133,580	99.0	616,769,563	98.7	44,364,017	7.2
原水及び浄水費	134,978,617	20.2	126,519,617	20.2	8,459,000	6.7
配水及び給水費	106,674,072	16.0	75,123,925	12.0	31,550,147	42.0
受託工事費	2,660,000	0.4	3,000,000	0.5	△ 340,000	△ 11.3
総係費	99,017,444	14.8	102,821,995	16.4	△ 3,804,551	△ 3.7
減価償却費	301,314,263	45.1	297,919,523	47.7	3,394,740	1.1
資産減耗費	16,489,184	2.5	11,384,503	1.8	5,104,681	44.8
営業外費用	6,373,673	1.0	8,438,445	1.3	△ 2,064,772	△ 24.5
支払利息	5,980,522	0.9	8,056,414	1.3	△ 2,075,892	△ 25.8
雑支出	393,151	0.1	382,031	0.1	11,120	2.9
合計	667,507,253	100.0	625,208,008	100.0	42,299,245	6.8

第7 財政の状況（貸借対照表）

1 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

税抜き（単位：円、％）

区分		令和7年度		令和6年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
資 産	1 固定資産	8,138,624,300	93.2	8,116,459,003	92.4	22,165,297	0.3
	(1) 有形固定資産	7,594,872,217	87.0	7,567,690,076	86.2	27,182,141	0.4
	(2) 無形固定資産	243,977,083	2.8	248,993,927	2.8	△ 5,016,844	△ 2.0
	(3) 投資	299,775,000	3.4	299,775,000	3.4	0	—
	2 流動資産	591,909,035	6.8	664,377,181	7.6	△ 72,468,146	△ 10.9
	資 産 合 計	8,730,533,335	100.0	8,780,836,184	100.0	△ 50,302,849	△ 0.6
負 債 及 び 資 本	3 固定負債	1,552,123,136	17.8	1,647,731,070	18.8	△ 95,607,934	△ 5.8
	4 流動負債	307,827,987	3.5	425,014,967	4.8	△ 117,186,980	△ 27.6
	5 繰延収益	1,370,502,746	15.7	1,385,005,803	15.8	△ 14,503,057	△ 1.0
	負 債 合 計	3,230,453,869	37.0	3,457,751,840	39.4	△ 227,297,971	△ 6.6
	6 資本金	4,155,679,277	47.6	3,810,334,904	43.4	345,344,373	9.1
	7 剰余金	1,344,400,189	15.4	1,512,749,440	17.2	△ 168,349,251	△ 11.1
	(1) 資本剰余金	173,985,545	2.0	173,985,545	2.0	0	—
	(2) 利益剰余金	1,170,414,644	13.4	1,338,763,895	15.2	△ 168,349,251	△ 12.6
	資 本 合 計	5,500,079,466	63.0	5,323,084,344	60.6	176,995,122	3.3
	負 債 資 本 合 計	8,730,533,335	100.0	8,780,836,184	100.0	△ 50,302,849	△ 0.6

当年度における資産合計と負債及び資本合計は、87 億 3,053 万 3,335 円で、前年度と比較して 5,030 万 2,849 円（0.6％）減少している。

固定資産は、81 億 3,862 万 4,300 円で、前年度と比較して 2,216 万 5,297 円（0.3％）増加し、資産合計に占める割合は 93.2％（前年度 92.4％）となっている。

流動資産は、5 億 9,190 万 9,035 円で、前年度と比較して 7,246 万 8,146 円（10.9％）減少しており、資産合計に占める割合は 6.8％（前年度 7.6％）となっている。

固定負債は、15 億 5,212 万 3,136 円で、前年度と比較して 9,560 万 7,934 円（5.8％）減少しており、負債資本合計に占める割合は 17.8％（前年度 18.8％）となっている。

流動負債は、3 億 782 万 7,987 円で、前年度と比較して 1 億 1,718 万 6,980 円（27.6％）減少し、負債資本合計に占める割合は 3.5％（前年度 4.8％）となっている。

資本金は、41 億 5,567 万 9,277 円で、前年度と比較して 3 億 4,534 万 4,373 円（9.1％）増加し、負債資本合計に占める割合は 47.6％（前年度 43.4％）となっている。

剰余金は、13 億 4,440 万 189 円で、前年度と比較して 1 億 6,834 万 9,251 円（11.1％）減少し、負債資本合計に占める割合は 15.4％（前年度 17.2％）となっている。

2 企業債の状況

企業債の状況は、次表のとおりである。

税抜き（単位：円、％）

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比較	
			増減額	増減率
前年度末残高 (A)	1, 693, 496, 607	1, 816, 315, 271	△ 122, 818, 664	△ 6. 8
当年度借入額 (B)	0	0	0	—
当年度償還額	130, 176, 430	130, 875, 078	△ 698, 648	△ 0. 5
うち償還元金 (C)	124, 195, 908	122, 818, 664	1, 377, 244	1. 1
うち支払利息	5, 980, 522	8, 056, 414	△ 2, 075, 892	△ 25. 8
当年度末残高 (A) + (B) + (C)	1, 569, 300, 699	1, 693, 496, 607	△ 124, 195, 908	△ 7. 3

3 給水料金の収納状況

(1) 給水料金の収納状況

給水料金の収納状況は、次表のとおりである。

税込み（単位：円、％）

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
現 年 度 分	調 定 額	811, 130, 637	809, 002, 968	794, 954, 879	791, 839, 003	795, 740, 862
	収 入 済 額	806, 232, 414	804, 146, 215	790, 475, 255	788, 499, 868	792, 386, 298
	収 入 未 済 額	4, 897, 953	4, 856, 753	4, 479, 624	3, 339, 135	3, 354, 564
	収 納 率	99. 40	99. 40	99. 44	99. 58	99. 58
過 年 度 分	滞 納 額	4, 362, 099	5, 097, 333	5, 024, 706	4, 778, 215	3, 643, 108
	収 入 済 額	4, 162, 719	4, 929, 380	4, 726, 115	4, 474, 242	3, 343, 709
	収 入 未 済 額	199, 380	167, 953	298, 591	303, 973	299, 399
	収 納 率	95. 43	96. 71	94. 06	93. 64	91. 78
合 計	調 定 額	815, 492, 466	814, 100, 301	799, 979, 585	796, 617, 218	799, 383, 970
	収 入 済 額	810, 395, 133	809, 075, 595	795, 201, 370	792, 974, 110	795, 730, 007
	収 入 未 済 額	5, 097, 333	5, 024, 706	4, 778, 215	3, 643, 108	3, 653, 963
	収 納 率	99. 37	99. 38	99. 40	99. 54	99. 54

給水料金の収入済額は 7 億 9, 573 万 7 円で、前年度と比較すると 275 万 5, 897 円（0. 3％）増加している。収入未済額は 365 万 3, 963 円で、前年度と比較すると 1 万 855 円（0. 3％）増加している。収納率は 99. 54％で、前年度と同水準である。

(2) 不納欠損額の状況

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
不納欠損額	0	50,304	118,664	130,619	167,228

不納欠損額は16万7,228円で、前年度と比較すると36,609円(28.0%)増加している。

4 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の通常の業務活動に伴う資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支を表し、財務活動に係るキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金の調達や返済に関する収支を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	267,459,965	499,113,649	△ 231,653,684	△ 46.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 291,839,140	△ 280,830,541	△ 11,008,599	3.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,195,908	△ 122,818,664	△ 1,377,244	1.1
資金増減額	△ 148,575,083	95,464,444	△ 244,039,527	△ 255.6
資金期首残高	608,796,072	513,331,628	95,464,444	18.6
資金期末残高	460,220,989	608,796,072	△ 148,575,083	△ 24.4

第8 経営分析

経営分析は、実数分析に加え、各種経営指標を算出し、比較検討することにより行う。経営指標の活用には、経営の三要素であるおカネ、モノ、ヒトの観点から経営指標を選択する。すなわち、おカネの側面からは、経営資本の効率性及び財政状態の健全性を、モノの観点からは水道施設の効率性を、さらにヒトの観点からは労働の生産性について分析すると以下ようになる。

1 資本の効率性

矢巾町水道事業の経済性を判断するため経営比率は、次表のとおりである。

区 分		算 式	令和3 年 度	令和4 年 度	令和5 年 度	令和6 年 度	令和7 年 度
経 営 資 本 率	%	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{経 営 資 本}} \times 100$	2.43	2.17	2.02	1.71	1.28
経 営 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{経 営 資 本}}$	0.10	0.10	0.09	0.09	0.09
営 業 収 益 率	%	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	25.46	22.86	21.83	18.85	14.02

(注) 1 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益、利益を除く

2 経営資本は、「資産－（建設仮勘定+投資）」の期首と期末の平均

経営資本営業利益率は、投下した経営資本に対してどれだけの利益が発生しているのか経済性を総合的に表すもので、この指標の値は高いほど良い。令和7年度は1.28%であり、前年度より0.43ポイント減少している。主な要因は、分母の経営資本が前年度比で3,229万8,847円（0.4%）増加にとどまったものの、分子の営業利益が前年度比で3,515万5,196円（24.7%）減少したことによる。

経営資本回転率は、経営に投下した経営資本に対してどれだけの収益を上げているのか営業活動の経済性を見るもので、この指標は高いほど良い。令和7年度は0.09回となり、前年度と同水準であり、安定して推移している。今後将来の観点からは、非効率な資産がないかどうか、過剰投資とならないかどうかを吟味しながら施設整備を進めることが重要である。

営業収益営業利益率は、営業収益のうち、どの程度の割合が利益であることを示すもので、この指標の値は高いほど良い。令和7年度は14.02%で、前年度より4.83ポイント減少している。主な要因は、分子の営業利益が3,515万5,196円（24.7%）減少したことによる。

経営資本営業利益率及び営業収益営業利益率においては、令和3年度から令和7年度まで低下傾向にある。営業利益の改善、すなわち収益の増強と費用の削減に努められたい。

2 施設の効率性

(1) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分		算 式	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比較	
					増減	増減率 (%)
1 日 配 水 能 力	(m ³)		13,000	13,000	0	—
1 日 平 均 配 水 量	(m ³)		8,904	8,651	253	2.9
1 日 最 大 配 水 量	(m ³)		9,966	9,461	505	5.3
施 設 利 用 率	(%)	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	68.5	66.6	1.9	
負 荷 率	(%)	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	89.3	91.4	△ 2.1	
最 大 稼 働 率	(%)	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	76.7	72.8	3.9	

※ 施設利用率：一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、数値が高いほど施設利用効率が良いと言える。（無駄なく利用されている）

※ 負 荷 率：一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合であり、数値が高いほど施設の稼働状況が良いと言える。

※ 最大稼働率：配水能力に対する一日最大配水量の割合であり、100%以下であれば配水能力に余裕があると言える。

（単位：％）

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	経営指標
施 設 利 用 率	69.43	68.17	65.02	66.55	68.49	54.88
負 荷 率	89.70	89.22	89.35	91.44	89.34	78.69
最 大 稼 働 率	77.40	76.41	72.77	72.78	76.66	69.74

施設利用率は 68.49%で、前年度と比較して 1.94 ポイント上回っている。この数値は、経営指標の 54.88%を上回っている。

負荷率は 89.34%で、前年度と比較して 2.10 ポイント下回り、経営指標の 78.69%を上回っている。

最大稼働率は 76.66%で、前年度と比較して 3.88 ポイント上回り、経営指標の 69.74%を上回っている。

配水施設は、配水量が最大であるとき、すなわち最大配水量に合わせて建設することとなるため、それと平均配水量との差が大きいと非効率になる。町内の宅地開発等により、今後上昇するものと見込まれるが、長期的には人口減少等により低下することが予測されることから適正規模の維持に努められたい。

(2) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	経営指標
有形固定資産減価償却率	43.54	43.75	44.05	44.61	45.24	53.53
建 物	33.94	35.43	36.92	38.40	39.89	
構 築 物	40.19	40.24	40.32	41.30	41.87	
機械及び装置	57.00	57.48	58.14	57.31	57.81	
車両、運搬具	93.12	94.50	95.00	95.00	95.00	
工具、器具及び備品	55.45	56.44	61.15	68.92	58.15	

※ 有形固定資産減価償却率： $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

償却資産における減価償却済の部分の割合を示す。比率が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示し、施設等の老朽化が進んでいると判断できる。

有形固定資産減価償却率は 45.24％で、前年度と比較して 0.63 ポイント増加しているが、経営指標と比較すると低い値となっている。減価償却率が高い項目は、耐用年数が経過し残存価格のみとなり、更新の時期を迎えているものが多いことを示している。近年比率が上昇傾向にある。

3 労働の生産性

労働の生産性の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和７年度	令和６年度	前年度比較		経営指標
				増 減	増減率(%)	
職 員 １ 人 当 たり 給 水 人 口	(人)	3,157	2,542	615	24.2	2,637
職 員 １ 人 当 たり 有 収 水 量	(m³)	370,431	294,812	75,619	25.6	309,505
総 費 用 に 占 め る 人 件 費 の 割 合	(%)	8.44	9.53	△ 1.09		10.21
職 員 １ 人 当 たり 営 業 収 益	(千円)	95,734	75,633	20,101	26.6	54,426
職 員 １ 人 当 たり 給 水 収 益	(千円)	90,429	71,988	18,441	25.6	52,773
労 働 分 配 率	(%)	7.33	7.83	△ 0.50		11.79

※ 労働生産性 = 職員１人当たり営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$ 高いほど良い。

※ 労働分配率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$ 低いほど良い。

収益的支出に係る職員数は8名と前年度と比べて2名減となっている。これにより、総費用に占める人件費の割合は1.09ポイント減少している。なお、職員数には会計年度任用職員を含むものとする。

労働の生産性を示す職員1人当たりの営業収益は95,734千円で、前年度と比較して20,101千円（26.6%）増加している。前年度から大きく上昇し、経営指標を上回っていることから、高い労働生産性となっているといえる。

営業収益に対する職員給与費の割合である労働分配率は7.33%で、前年度と比較して0.50ポイント減少している。

職員の年齢構成等によって人件費は変動するが、労働分配率が低く、生産性が高い場合は、職員が過剰に労働している可能性もある。職員配置の適正化等と合わせて判断する必要がある。

4 財政状態の健全性

(1) 損益比率

損益比率は、次表のとおりである。

（単位：％）

区 分	算 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	140.79	136.96	136.69	132.41	126.52
経常収支比率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	140.79	136.96	136.69	132.41	126.52
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{営業費用 - 受託事業費}} \times 100$	134.15	129.64	127.92	123.23	116.31

※ 経常収益：総収益－特別利益

※ 経常費用：総費用－特別損失

収支比率は収益性を見る指標であり、経常収支比率は、事業の経常的な活動の収益と費用の関連を、営業収支比率は、営業活動によってもたらされた収益とこれに要した費用を対比して営業活動の能率を示し、いずれも比率が高いほど経営の状況が良好であることを表すものである。

前年度に比べて、令和7年度は営業収益が713万4,659円（0.9%）、営業外収益が953万2,448円（14.3%）それぞれ増となり、総収益は1,666万7,107円（2.0%）の増加となった。対して、営業費用が4,436万4,017円（7.2%）の増、営業外収益が206万4,772円（24.5%）の減となり、総費用は4,229万9,245円（6.8%）の増となった。総収益以上に総費用が大きく増加している。

これにより、総収支比率及び経常収支比率が5.89ポイント、営業収支比率が6.92ポイント低下したが、三区区分ともそれぞれ経営指標を上回っている。

(2) 流動比率、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率

財政状態の健全性の状況は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	経営指標
流 動 比 率	265.52	194.23	153.38	156.32	192.29	343.28
当 座 比 率	265.47	194.20	153.35	156.29	176.15	337.05
自 己 資 本 構 成 比 率	72.88	73.95	75.41	76.39	78.70	69.55
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	95.23	96.28	97.70	97.14	96.63	89.45

※ 流動比率： $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

流動負債に対する流動資産の割合で、支払い能力を表す。

※ 当座比率： $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

当座の支払能力を示すもので、100%以上が望ましく、高いほど安定度が高い。

※ 自己資本構成比率： $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

総資本の中に占める自己資本の割合で、比率が大きいほど経営の安全性が高い。

※ 固定資産対長期資本比率： $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

長期資本に対する固定資産の割合で、固定資産への投資の健全性を表す。100%以下が望ましい。

短期債務の返済能力を示す流動比率は 192.29%で、前年度と比較すると 35.97 ポイント上回っており、改善している。前年度に比べ、流動資産が 7,246 万 8,146 円 (10.9%) 減となったものの、流動負債が 1 億 1,718 万 6,980 円 (27.6%) 減少したためである。

流動負債に対して当座資産をどのくらい保有しているかを示す当座比率は 176.15%で、前年度と比較して 19.86 ポイント上回っており、改善している。

財務の長期的な安全性を示す自己資本構成比率は 78.70%で、前年度と比較して 2.31 ポイント上回っている。自己資本構成比率は年々良くなっており、健全な状況にあると認められる。

固定資産対長期資本比率は 96.63%で、前年度と比較して 0.51 ポイント下回っており、前年度から改善している。資本金、剰余金、固定負債、繰延収益の合計が 6,688 万 4,131 円 (0.8%) 増加した、固定資産が 2,216 万 5,297 円 (0.3%) 増加している。

(3) 支払利息の状況

支払利息の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	算 式	令和3 年 度	令和4 年 度	令和5 年 度	令和6 年 度	令和7 年 度	経営指標
企 業 債 利 息		19,076	14,496	10,930	8,056	5,981	
支 払 利 息 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	3.21	2.33	1.80	1.29	0.90	4.43
支 払 利 息 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	2.59	1.97	1.51	1.12	0.83	5.27

令和7年度の総費用に対する企業債利息 5,981 千円の占める割合は 0.90%で、前年度と比較すると 0.39 ポイント下回り、年々減少傾向にある。また、給水収益に対する支払利息の割合は 0.83%で、前年度と比較すると 0.29 ポイント下回り、年々減少していることから効率のよい事業運営が行われているといえる。

第9 審査意見

令和7年度水道事業会計の決算その他関係書類について審査した結果、決算書類は関係法令に準拠して作成され、その計数についても関係諸帳簿その他の証拠書類と照合した結果、概ね適正に表示されているものと認められた。

当年度の経営状況を見ると、給水人口は25,256人で、前年度に比べ167人減少し、継続して減少傾向にある。給水収益は7億2,343万円で前年度を355万円上回ったものの、純利益は1億7,700万円となり、前年度の2億263万円から減少している。

また、経常収支比率は126.5%、料金回収率は120.1%で、いずれも前年度を下回っているものの、現時点では給水に係る費用を料金収入で賄うことができている状況にある。しかしながら、有収率は91.2%と前年度の93.4%から2.2ポイント低下し、令和5年度以降では4.7ポイント低下している。有収率の低下は、給水収益の確保のみならず、限りのある水資源の有効利用及び施設の効率的な運用の観点からも看過できないものであり、その原因を的確に分析し、漏水調査等の対策を計画的に進める必要がある。

施設の状況については、有形固定資産減価償却率が45.2%と上昇しており、施設の老朽化が進行している。また、管路更新率は0.8%と前年度の0.9%から低下していることから、今後、老朽化した施設及び管理の更新需要が一層増加することが見込まれる。

一方、現金預金は4億6,022万円を確保しているものの、前年度の6億880万円から減少していることから、今後の施設更新等に必要となる資金の確保についても十分留意する必要がある。

水道事業は、住民生活に不可欠なライフラインとして、安全で良質な水を安定的に供給するという重要な役割を担っている。今後は、人口減少に伴う水需要の減少、給水収益の確保、施設及び管路の老朽化、更新費用の増加等を見据え、中長期的な視点から経営基盤の強化を図ることが重要である。特に、現在の収益状況や資金残高だけをもって経営の安定性を判断することなく、将来の施設更新需要や企業債償還、給水人口及び有収水量の推移等を踏まえた収支見通しを的確に把握し、計画的な施設更新と財源確保の両立に努められたい。

また、収入未済額については、365万円であり、前年度とほぼ同水準となっていることから、引き続き収納状況を的確に把握し、未収金の縮減に努められたい。

今後とも、経費の節減、収納率の向上、有収率の改善及び施設の計画的な更新を進めるとともに、将来にわたり安定した給水サービスを維持できる持続可能な水道事業経営に努められることを望むものである。

附 表

区分 年度	給水収益 (A)	元 金	利 息	計 (B)	(B) / (A)
昭和60	171, 529, 779	25, 965, 614	59, 888, 147	85, 853, 761	50. 05%
平成元	253, 494, 912	31, 614, 404	61, 647, 592	93, 261, 996	36. 79%
5	327, 886, 333	38, 680, 494	128, 181, 244	166, 861, 738	50. 89%
10	499, 078, 334	73, 915, 575	169, 654, 796	243, 570, 371	48. 80%
20	542, 635, 530	122, 034, 570	103, 831, 562	225, 866, 132	41. 62%
21	547, 424, 614	127, 426, 350	98, 439, 782	225, 866, 132	41. 26%
22	564, 864, 743	133, 079, 115	92, 787, 017	225, 866, 132	39. 99%
23	569, 315, 138	139, 006, 543	86, 859, 589	225, 866, 132	39. 67%
24	579, 895, 220	145, 223, 075	80, 643, 057	225, 866, 132	38. 95%
25	578, 763, 922	327, 562, 289	69, 255, 535	396, 817, 824	68. 56%
26	584, 125, 415	134, 127, 661	58, 494, 483	192, 622, 144	32. 98%
27	590, 786, 505	139, 985, 682	52, 636, 462	192, 622, 144	32. 60%
28	599, 887, 035	144, 095, 356	46, 527, 806	190, 623, 162	31. 78%
29	640, 235, 481	149, 134, 581	40, 516, 824	189, 651, 405	29. 62%
30	643, 961, 894	153, 187, 376	37, 431, 043	190, 618, 419	29. 60%
令和元	685, 254, 769	154, 030, 897	33, 170, 125	187, 201, 022	27. 32%
2	740, 756, 768	152, 349, 431	25, 152, 864	177, 502, 295	23. 96%
3	737, 419, 154	129, 469, 211	19, 076, 127	148, 545, 338	20. 14%
4	735, 488, 360	122, 831, 305	14, 496, 375	137, 327, 680	18. 67%
5	722, 717, 540	132, 862, 647	10, 929, 939	143, 792, 586	19. 90%
6	719, 884, 690	122, 818, 664	8, 056, 414	130, 875, 078	18. 18%
7	723, 432, 223	124, 195, 908	5, 980, 522	130, 176, 430	17. 99%

別表 1

比 較 損 益

貸					
科 目		令和3年度		令和4年度	
		金額	構成比率	金額	構成比率
収 益 の 部	1 営 業 収 益	771,009,181	92.2	784,720,626	92.0
	(1) 給水収益	737,419,154	88.2	735,488,360	86.2
	(2) 受託工事収益	0	—	15,947,739	1.9
	(3) その他営業収益	33,590,027	4.0	33,284,527	3.9
	2 営 業 外 収 益	65,112,584	7.8	68,616,235	8.0
	(1) 受取利息及び配当金	4,800,614	0.6	4,800,614	0.6
	(2) 国庫補助金	0	—	0	—
	(3) 長期前受金戻入	56,053,943	6.7	59,942,009	7.0
	(4) 引当金戻入益	3,959,254	0.5	3,303,358	0.4
	(5) 雑収益	298,773	0.0	570,254	0.1
	【 経 常 収 益 】	836,121,765		853,336,861	
	3 特 別 利 益	0	—	0	—
	合 計	836,121,765	100.0	853,336,861	100.0

借					
科 目		令和3年度		令和4年度	
		金額	構成比率	金額	構成比率
費 用 の 部	1 営 業 費 用	574,727,190	96.8	607,080,775	97.4
	(1) 原水及び浄水費	89,910,052	15.1	135,113,848	21.7
	(2) 配水及び給水費	115,909,919	19.5	74,562,173	12.0
	(3) 受託工事費	0	—	14,074,000	2.3
	(4) 総係費	87,994,309	14.8	95,444,521	15.3
	(5) 減価償却費	271,008,349	45.6	278,112,201	44.6
	(6) 資産減耗費	9,904,561	1.7	9,774,032	1.6
	【 営 業 利 益 】	196,281,991		177,639,851	
	2 営 業 外 費 用	19,141,131	3.2	15,992,861	2.6
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	19,076,127	3.2	14,496,375	2.3
	(2) 雑支出	65,004	0.0	1,496,486	0.2
	【 経 常 利 益 】	242,253,444		230,263,225	
	3 特 別 損 失	0	—	0	—
	(1) 固定資産売却損	0	—	0	—
	合 計	593,868,321	100.0	623,073,636	100.0
当 年 度 純 利 益		242,253,444		230,263,225	

計 算 書

(単位：円、%)

方							
令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		差引増減額	
金額	構成比率	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	金額(B)-(A)	増減率
761,468,546	91.9	760,986,412	91.9	768,121,071	91.0	7,134,659	0.9
722,717,540	87.2	719,884,690	87.0	723,432,223	85.7	3,547,533	0.5
0	—	4,661,300	0.6	2,247,138	0.3	△ 2,414,162	△ 51.8
38,751,006	4.7	36,440,422	4.4	42,441,710	5.0	6,001,288	16.5
67,509,398	8.1	66,848,856	8.1	76,381,304	9.0	9,532,448	14.3
4,800,618	0.6	4,800,616	0.6	4,869,860	0.6	69,244	1.4
0	—	0	—	5,175,000	0.6	5,175,000	皆増
58,740,256	7.1	58,064,478	7.0	62,632,661	7.4	4,568,183	7.9
3,711,953	0.4	3,582,733	0.4	3,482,973	0.4	△ 99,760	△ 2.8
256,571	0.0	401,029	0.0	220,810	0.0	△ 180,219	△ 44.9
828,977,944		827,835,268		844,502,375		16,667,107	2.0
0	—	0	—	0	—	0	—
828,977,944	100.0	827,835,268	100.0	844,502,375	100.0	16,667,107	2.0

方							
令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		差引増減額	
金額	構成比率	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	金額(B)-(A)	増減率
595,261,983	98.2	616,769,563	98.7	661,133,580	99.0	44,364,017	7.2
122,597,523	20.2	126,519,617	20.2	134,978,617	20.2	8,459,000	6.7
78,218,691	12.9	75,123,925	12.0	106,674,072	16.0	31,550,147	42.0
0	—	3,000,000	0.5	2,660,000	0.4	△ 340,000	△ 11.3
96,149,338	15.9	102,821,995	16.4	99,017,444	14.8	△ 3,804,551	△ 3.7
288,434,502	47.6	297,919,523	47.7	301,314,263	45.1	3,394,740	1.1
9,861,929	1.6	11,384,503	1.8	16,489,184	2.5	5,104,681	44.8
166,206,563		144,216,849		106,987,491		△ 37,229,358	
11,190,252	1.8	8,438,445	1.3	6,373,673	1.0	△ 2,064,772	△ 24.5
10,929,939	1.8	8,056,414	1.3	5,980,522	0.9	△ 2,075,892	△ 25.8
260,313	0.0	382,031	0.1	393,151	0.1	11,120	2.9
222,525,709		202,627,260		176,995,122		△ 25,632,138	
0	—	0	—	0	—	0	—
0	—	0	—	0	—	0	—
606,452,235	100.0	625,208,008	100.0	667,507,253	100.0	42,299,245	6.8
222,525,709		202,627,260		176,995,122		△ 25,632,138	

別表 2

比 較 貸 借

		借			
科 目		令和 3 年度		令和 4 年度	
		金額	構成比率	金額	構成比率
資 産 の 部	1 固 定 資 産	7,716,417,532	92.6	7,887,929,377	92.6
	(1) 有形固定資産	7,150,134,436	85.8	7,329,126,762	86.1
	土地	139,484,361	1.7	139,501,545	1.6
	建物	767,792,029	9.2	750,510,801	8.8
	構築物	4,972,820,135	59.7	5,176,638,413	60.8
	機械及び装置	1,200,895,469	14.4	1,194,850,739	14.0
	車両、運搬具	1,020,042	0.0	814,792	0.0
	工具、器具及び備品	24,426,400	0.3	27,506,472	0.3
	建設仮勘定	43,696,000	0.5	39,304,000	0.5
	(2) 無形固定資産	266,508,096	3.2	259,027,615	3.0
	ダム使用权	266,508,096	3.2	259,027,615	3.0
	無形固定資産仮勘定	0	—	0	—
	(3) 投資	299,775,000	3.6	299,775,000	3.5
	定期預金	0	—	0	—
	投資有価証券	299,775,000	3.6	299,775,000	3.5
	2 流 動 資 産	620,135,968	7.4	628,782,077	7.4
	(1) 現金及び預金	582,048,560	7.0	574,728,594	6.7
	(2) 未収金	37,987,408	0.5	53,953,483	0.6
	(3) 前払金	0	—	0	—
	(4) その他流動資産	100,000	0.0	100,000	0.0
資 産 合 計		8,336,553,500	100.0	8,516,711,454	100.0

対 照 表

(単位：円、%)

方							
令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		差引増減額	
金額	構成比率	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	金額(B)-(A)	増減率
8,110,646,942	93.7	8,116,459,003	92.4	8,138,624,300	93.2	22,165,297	0.3
7,556,861,171	87.3	7,567,690,076	86.2	7,594,872,217	87.0	27,182,141	0.4
139,501,545	1.6	139,501,545	1.6	139,501,545	1.6	0	—
733,229,573	8.5	715,948,345	8.2	698,667,117	8.0	△ 17,281,228	△ 2.4
5,411,989,385	62.5	5,426,169,905	61.8	5,454,472,018	62.5	28,302,113	0.5
1,196,132,041	13.8	1,193,450,749	13.6	1,210,666,744	13.9	17,215,995	1.4
741,154	0.0	741,154	0.0	741,154	0.0	0	—
24,937,473	0.3	19,949,378	0.2	32,643,639	0.4	12,694,261	63.6
50,330,000	0.6	71,929,000	0.8	58,180,000	0.7	△ 13,749,000	△ 19.1
254,010,771	2.9	248,993,927	2.8	243,977,083	2.8	△ 5,016,844	△ 2.0
254,010,771	2.9	248,993,927	2.8	243,977,083	2.8	△ 5,016,844	△ 2.0
0	—	0	—	0	—	0	—
299,775,000	3.5	299,775,000	3.4	299,775,000	3.4	0	—
0	—	0	—	0	—	0	—
299,775,000	3.5	299,775,000	3.4	299,775,000	3.4	0	—
547,438,700	6.3	664,377,181	7.6	591,909,035	6.8	△ 72,468,146	△ 10.9
513,331,628	5.9	608,796,072	6.9	460,220,989	5.3	△ 148,575,083	△ 24.4
34,007,072	0.4	31,281,109	0.4	82,308,046	0.9	51,026,937	163.1
0	—	24,200,000	0.3	49,280,000	0.6	25,080,000	103.6
100,000	0.0	100,000	0.0	100,000	0.0	0	—
8,658,085,642	100.0	8,780,836,184	100.0	8,730,533,335	100.0	△ 50,302,849	△ 0.6

比 較 貸 借

貸					
科 目		令和 3 年度		令和 4 年度	
		金額	構成比率	金額	構成比率
負債の部	3 固定負債	2,027,608,289	24.3	1,894,745,642	22.2
	(1) 企業債	1,949,177,918	23.4	1,816,315,271	21.3
	(2) 引当金	78,430,371	0.9	78,430,371	0.9
	4 流動負債	233,559,635	2.8	323,729,006	3.8
	(1) 企業債	122,831,305	1.5	132,862,647	1.6
	(2) 未払金	58,343,386	0.7	139,630,315	1.6
	(3) 引当金	3,090,000	0.0	3,544,000	0.0
	(4) 預り金	49,294,944	0.6	47,692,044	0.6
	5 繰延収益	1,406,825,565	16.9	1,400,305,431	16.4
	(1) 長期前受金	2,583,610,539	31.0	2,620,445,194	30.8
	(2) 収益化累計額	△ 1,176,784,974	△ 14.1	△ 1,220,139,763	△ 14.3
	負債合計	3,667,993,489	44.0	3,618,780,079	42.5
	6 資本金	2,953,546,933	35.4	3,082,124,283	36.2
資本の部	(1) 自己資本金	2,953,546,933	35.4	3,082,124,283	36.2
	7 剰余金	1,715,013,078	20.6	1,815,807,092	21.3
	(1) 資本剰余金	173,985,545	2.1	173,985,545	2.0
	工事負担金	173,985,545	2.1	173,985,545	2.0
	国庫補助金	0	—	0	—
	(2) 利益剰余金	1,541,027,533	18.5	1,641,821,547	19.3
	減債積立金	1,169,304,878	14.0	1,046,473,573	12.3
	当年度未処分利益剰余金	371,722,655	4.5	595,347,974	7.0
	資本合計	4,668,560,011	56.0	4,897,931,375	57.5
負債資本合計		8,336,553,500	100.0	8,516,711,454	100.0

対 照 表

(単位：円、%)

方							
令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		差引増減額	
金額	構成比率	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	金額(B)-(A)	増減率
1,771,926,978	20.5	1,647,731,070	18.8	1,552,123,136	17.8	△ 95,607,934	△ 5.8
1,693,496,607	19.6	1,569,300,699	17.9	1,473,692,765	16.9	△ 95,607,934	△ 6.1
78,430,371	0.9	78,430,371	0.9	78,430,371	0.9	0	—
356,916,845	4.1	425,014,967	4.8	307,827,987	3.5	△ 117,186,980	△ 27.6
122,818,664	1.4	124,195,908	1.4	95,607,934	1.1	△ 28,587,974	△ 23.0
184,118,615	2.1	240,828,574	2.7	162,006,410	1.9	△ 78,822,164	△ 32.7
3,276,000	0.0	3,179,000	0.0	3,255,000	0.0	76,000	2.4
46,703,566	0.5	56,811,485	0.6	46,958,643	0.5	△ 9,852,842	△ 17.3
1,408,784,735	16.3	1,385,005,803	15.8	1,370,502,746	15.7	△ 14,503,057	△ 1.0
2,682,971,706	31.0	2,704,545,875	30.8	2,720,462,298	31.2	15,916,423	0.6
△ 1,274,186,971	△ 14.7	△ 1,319,540,072	△ 15.0	△ 1,349,959,552	△ 15.5	△ 30,419,480	2.3
3,537,628,558	40.9	3,457,751,840	39.4	3,230,453,869	37.0	△ 227,297,971	△ 6.6
3,447,209,032	39.8	3,810,334,904	43.4	4,155,679,277	47.6	345,344,373	9.1
3,447,209,032	39.8	3,810,334,904	43.4	4,155,679,277	47.6	345,344,373	9.1
1,673,248,052	19.3	1,512,749,440	17.2	1,344,400,189	15.4	△ 168,349,251	△ 11.1
173,985,545	2.0	173,985,545	2.0	173,985,545	2.0	0	—
173,985,545	2.0	173,985,545	2.0	173,985,545	2.0	0	—
0	—	0	—	0	—	0	—
1,499,262,507	17.3	1,338,763,895	15.2	1,170,414,644	13.4	△ 168,349,251	△ 12.6
913,610,926	10.6	790,792,262	9.0	666,596,354	7.6	△ 124,195,908	△ 15.7
585,651,581	6.8	547,971,633	6.2	503,818,290	5.8	△ 44,153,343	△ 8.1
5,120,457,084	59.1	5,323,084,344	60.6	5,500,079,466	63.0	176,995,122	3.3
8,658,085,642	100.0	8,780,836,184	100.0	8,730,533,335	100.0	△ 50,302,849	△ 0.6

令和 7 年 度

矢巾町下水道事業会計決算審査意見書

矢 巾 町 監 査 委 員

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	事業の概要	1
1	業務の実績	2
(1)	業務予定量に対する実績	2
(2)	普及率及び水洗化率	2
(3)	年間総処理水量、年間有収水量及び有収率	3
(4)	使用料及び汚水処理原価	4
2	予算の執行状況	5
(1)	収益的収入及び支出	5
(2)	資本的収入及び支出	6
第 6	経営の状況（損益計算書）	7
1	総収益及び総費用	7
(1)	総収益の状況	8
(2)	総費用の状況	9
第 7	財政の状況（貸借対照表）	10
1	資産、負債及び資本	10
2	企業債の状況	11
3	下水道使用料の収納状況	11
4	資金の状況	12
第 8	経営分析	13
1	損益比率	13
(1)	総収支比率、経常収支比率、営業収支比率	13
(2)	総資本利益率	13
(3)	職員 1 人当たりの営業収益	13

2 財務比率	14
(1) 自己資本構成比率	14
(2) 固定資産対長期資本比率	14
(3) 流動比率	14
(4) 当座比率	15
(5) 自己資本回転率	15
(6) 未収金回転率	15
3 資産の状況	15
(1) 有形固定資産減価償却率	15
第9 審査意見	16

【資料】

附表	17
別表1 事業別損益計算書	18
別表2 比較貸借対照表	20

[凡 例]

- 1 計数については、原則として表示数値未満を四捨五入して表示している。
- 2 増減率及び構成比率等は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示しているため、合計等と一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「—」	・・・	算出不能、数値表示が困難なもの又は該当する数値がないもの
「0.0」	・・・	比率において数値が0のもの、該当数値はあるが表示単位未満のもの
「△」	・・・	負数又は減数
「皆減」	・・・	当年度に数値がなく全額減少したもの
「皆増」	・・・	前年度に数値がなく全額増額したもの

令和7年度矢巾町下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象 令和7年度矢巾町下水道事業会計決算

第2 審査の期間 令和8年8月5日から令和8年8月28日まで

第3 審査の方法

審査に付された下水道事業会計の決算報告書及び附属書類が、地方公営企業法及び関係法令等の規定に準拠して作成されているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を求めながら実施した。下水道事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、事業の経済性及び公共性の確保に主眼を置き審査した。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された下水道事業会計の決算報告書及び決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成されており、当該事業年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。
- 2 決算書類等に記載された金額は、計数的に正確であると認められた。
- 3 会計事務は、企業会計原則に従い適正に処理されていると認められた。

第5 事業の概要

当町の下水道事業は、公共下水道事業と農業集落排水事業に区別して排水の処理を行っている。このうち公共下水道は、北上川上流流域下水道の都南浄化センターに接続し、農業集落排水は、町内3カ所の処理場での処理を行っている。

※ 事業の種別

- | | |
|--------------|------------|
| (ア) 公共下水道 | 昭和52年度供用開始 |
| (イ) 農業集落排水施設 | |
| 間野々地区 | 平成6年度供用開始 |
| 西郷地区 | 平成14年度供用開始 |
| 不動地区 | 平成16年度供用開始 |

1 業務の実績

(1) 業務予定量に対する実績

予算に定められた業務予定量に対する実績は、次表のとおりである。

区 分	予定量	実 績	比 較	執行率
処 理 戸 数 (戸)	10,600	11,008	408	103.8 %
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	3,832,892	3,836,049	3,157	100.1 %
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	10,472	10,510	38	100.4 %
主要な建設改良事業 (円)	382,283,000	275,012,970	△ 107,270,030	71.9 %

予定量に対する実績は、処理戸数、年間総処理水量、1日平均処理水量で上回ったものの、主要な建設改良事業で下回っている。

(2) 普及率及び水洗化率

処理人口及び普及率の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増 減	増減率
行政区域内人口 A (人)	25,950	26,082	△ 132	△ 0.5
処理区域内人口 B (人)	25,138	25,274	△ 136	△ 0.5
水 洗 化 人 口 C (人)	24,309	24,782	△ 473	△ 1.9
普 及 率 B/A × 100 (%)	96.9	96.9	0.0	
水 洗 化 率 C/B × 100 (%)	96.7	98.1	△ 1.4	

※ 普及率：行政区域内人口に対して、実際に整備した区域内の人口の割合。

※ 水洗化率：下水道（污水管渠）を整備した区域内の人口に対して、実際に下水道に接続して水洗化した人口の割合。

なお、普及率と水洗化率については、合併処理浄化槽を含んでいない数値となる。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
行政区域内人口 (人)	26,692	26,613	26,147	26,082	25,950
処理区域内人口 (人)	25,769	25,699	25,268	25,274	25,138
公 共 下 水 道	21,693	21,919	21,580	21,758	21,563
農 業 集 落 排 水	4,076	3,780	3,688	3,516	3,575
水 洗 化 人 口 (人)	24,882	24,865	24,513	24,782	24,309
公 共 下 水 道	20,981	21,244	20,976	21,352	20,933
農 業 集 落 排 水	3,901	3,621	3,537	3,430	3,376
普 及 率 (%)	96.54	96.57	96.64	96.90	96.87
公 共 下 水 道	81.27	82.36	82.53	83.42	83.09
農 業 集 落 排 水	15.27	14.20	14.10	13.48	13.78
水 洗 化 率 (%)	96.56	96.75	97.01	98.05	96.70
公 共 下 水 道	96.72	96.92	97.20	98.13	97.08
農 業 集 落 排 水	95.71	95.79	95.91	97.55	94.43

行政区内人口は2万5,950人で、前年度と比較して132人（0.5%）減少している。処理区域内人口は、2万5,138人で、前年度と比較して136人（0.5%）減少している。水洗化人口は2万4,309人で、前年度と比較して473人（1.9%）減少している。

普及率は96.9%で、前年度と同水準である。水洗化率は96.7%で、前年度と比較して1.4ポイント減少している。

(3) 年間総処理水量、年間有収水量及び有収率

年間総処理水量、年間有収水量及び有収率の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較		経営指標
			増減	増減率	
年間総処理水量 (m³)	3,836,049	3,817,516	18,533	0.5	
公共下水道	3,486,307	3,466,693	19,614	0.6	
農業集落排水	349,742	350,823	△ 1,081	△ 0.3	
1日平均処理水量 (m³)	10,510	10,459	51	0.5	
公共下水道	9,552	9,498	54	0.6	
農業集落排水	958	961	△ 3	△ 0.3	
汚水処理費 (千円)	430,617	389,147	41,470	10.7	
公共下水道	366,967	331,330	35,637	10.8	
農業集落排水	63,650	57,817	5,833	10.1	
年間有収水量 (m³)	2,912,979	2,894,539	18,440	0.6	
公共下水道	2,615,890	2,598,384	17,506	0.7	
農業集落排水	297,089	296,155	934	0.3	
有収率 (%)	75.9	75.8	0.1		
公共下水道	75.0	75.0	0.0		80.7
農業集落排水	84.9	84.4	0.5		88.4

※ 汚水処理費：総費用のうち特別損失と公費負担となる雨水函渠費を除いたもの。

※ 有収率： $\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$

汚水処理水量に対する料金として徴収される水量（有収水量）の割合。料金徴収の対象として計量されない水量が生じる原因は、管渠の接続部分やマンホール等から流入する不明水である。

年間総処理水量は383万6,049 m³で、前年度と比較して1万8,533 m³（0.5%）増加している。年間有収水量は291万2,979 m³で、前年度と比較して1万8,440 m³（0.6%）増加している。有収率は、75.9%で、前年度と比較して0.1ポイント増加している。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
年間総処理水量 (m³)	3,971,725	3,966,314	3,832,892	3,817,516	3,836,049
年間有収水量 (m³)	2,987,814	2,947,759	2,906,137	2,894,539	2,912,979
不明水量 (m³)	983,911	1,018,555	926,755	922,977	923,070
有収率 (%)	75.23	74.32	75.82	75.82	75.94

(4) 使用料及び汚水処理原価

使用料と汚水処理原価の状況は、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和 7 年度	令和 6 年度	増減	経営指標
使 用 料 収 入 (円)		483,200,553	480,410,940	2,789,613	
公 共 下 水 道		436,170,623	433,596,683	2,573,940	
農 業 集 落 排 水		47,029,930	46,814,257	215,673	
使 用 料 単 価 (円)		165.88	165.97	△ 0.09	
公 共 下 水 道	使用料収入 年間有収水量	166.74	166.87	△ 0.13	154.67
農 業 集 落 排 水		158.30	158.07	0.23	158.11
汚 水 処 理 原 価 (円)		147.83	134.44	13.39	
公 共 下 水 道	汚水処理費 年間有収水量	140.28	127.51	12.77	166.86
農 業 集 落 排 水		214.25	195.23	19.02	282.34
経 費 回 収 率 (%)		112.21	123.45	△ 11.24	
公 共 下 水 道	使用料収入 汚水処理費 × 100	118.86	130.87	△ 12.01	92.7
農 業 集 落 排 水		73.89	80.97	△ 7.08	56.0

有収水量 1 m³当たりの使用料収入である使用料単価は 165.88 円で、前年度と比較して 0.09 円 (0.1%) 減少している。

有収水量 1 m³当たりの汚水処理費である汚水処理原価は 147.83 円で前年度と比較して 13.39 円 (10.0%) 増加している。

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す経費回収率は 112.21% で、前年度と比較して 11.24 ポイント減少している。

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
年 間 有 収 水 量	2,987,814 m ³	2,947,759 m ³	2,906,137 m ³	2,894,539 m ³	2,912,979 m ³
公 共 下 水 道	2,656,162 m ³	2,644,844 m ³	2,609,264 m ³	2,598,384 m ³	2,615,890 m ³
農 業 集 落 排 水	331,652 m ³	302,915 m ³	296,873 m ³	296,155 m ³	297,089 m ³
使 用 料	493,312 千円	489,241 千円	480,875 千円	480,411 千円	483,201 千円
公 共 下 水 道	440,985 千円	441,083 千円	434,109 千円	433,597 千円	436,171 千円
農 業 集 落 排 水	52,327 千円	48,158 千円	46,766 千円	46,814 千円	47,030 千円
汚 水 処 理 費	333,132 千円	429,012 千円	424,590 千円	389,147 千円	430,617 千円
公 共 下 水 道	270,408 千円	365,000 千円	356,842 千円	331,330 千円	366,967 千円
農 業 集 落 排 水	62,724 千円	64,012 千円	67,748 千円	57,817 千円	63,650 千円
使 用 料 単 価	165.11 円	165.97 円	165.47 円	165.97 円	165.88 円
公 共 下 水 道	166.02 円	166.77 円	166.37 円	166.87 円	166.74 円
農 業 集 落 排 水	157.78 円	158.98 円	157.53 円	158.07 円	158.30 円
汚 水 処 理 原 価	111.50 円	145.54 円	146.10 円	134.44 円	147.83 円
公 共 下 水 道	101.80 円	138.00 円	136.76 円	127.51 円	140.28 円
農 業 集 落 排 水	189.13 円	211.32 円	228.21 円	195.23 円	214.25 円
経 費 回 収 率	148.08 %	114.04 %	113.26 %	123.45 %	112.21 %
公 共 下 水 道	163.08 %	120.84 %	121.65 %	130.87 %	118.86 %
農 業 集 落 排 水	83.42 %	75.23 %	69.03 %	80.97 %	73.89 %

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

税込み（単位：円、％）

区 分		令和7年度					令和6年度
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	収入増減額 又は不用額	執行率	決算額
収 入	下水道事業収益	1,130,115,000	1,160,529,218	—	30,414,218	102.7	1,153,723,766
	営業収益	534,871,000	557,613,314	—	22,742,314	104.3	555,405,591
	営業外収益	595,244,000	602,915,904	—	7,671,904	101.3	598,318,175
	特別利益	—	—	—	—	—	—
	公共下水道事業収益	841,646,000	865,864,321	—	24,218,321	102.9	849,481,366
	営業収益	485,888,000	505,865,155	—	19,977,155	104.1	503,895,547
	営業外収益	355,758,000	359,999,166	—	4,241,166	101.2	345,585,819
	農業集落排水事業収益	288,469,000	294,664,897	—	6,195,897	102.1	304,242,400
	営業収益	48,983,000	51,748,159	—	2,765,159	105.6	51,510,044
	営業外収益	239,486,000	242,916,738	—	3,430,738	101.4	252,732,356
	特別利益	—	—	—	—	—	—
	特別損失	—	—	—	—	—	—
支 出	下水道事業費用	1,124,959,000	1,072,732,659	0	52,226,341	95.4	1,023,720,765
	営業費用	1,026,521,000	993,824,247	0	32,696,753	96.8	935,973,216
	営業外費用	98,438,000	78,908,412	0	19,529,588	80.2	87,747,549
	特別損失	—	—	—	—	—	—
	公共下水道事業費用	834,002,000	796,518,688	0	37,483,312	95.5	747,213,392
	営業費用	763,963,000	744,858,991	0	19,104,009	97.5	689,979,427
	営業外費用	70,039,000	51,659,697	0	18,379,303	73.8	57,233,965
	農業集落排水事業費用	290,957,000	276,213,971	0	14,743,029	94.9	276,507,373
	営業費用	262,558,000	248,965,256	0	13,592,744	94.8	245,993,789
	営業外費用	28,399,000	27,248,715	0	1,150,285	95.9	30,513,584
	特別損失	—	—	—	—	—	—
	特別損失	—	—	—	—	—	—
収支差引額		5,156,000	87,796,559				130,003,001

収益的収入は、予算現額 11 億 3,011 万 5,000 円に対し、決算額 11 億 6,052 万 9,218 円で執行率 102.7%となっている。前年度と比較すると、収入額は 680 万 5,452 円（0.6%）増加している。

収益的支出は、予算現額 11 億 2,495 万 9,000 円に対し、決算額 10 億 7,273 万 2,659 円で執行率 95.4%となっている。前年度と比較すると、支出額は 4,901 万 1,894 円（4.8%）増加している。

この結果、収益的収支全体では 8,779 万 6,559 円の利益が計上されている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

税込み（単位：円、％）

区 分		令和 7 年度					令和 6 年度
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	収入増減額 又は不用額	執行率	決算額
収 入	下水道資本的収入	539,852,000	363,353,120	—	△ 176,498,880	67.3	289,824,000
	企業債	349,500,000	214,700,000	—	△ 134,800,000	61.4	170,300,000
	国庫補助金	159,135,000	117,135,000	—	△ 42,000,000	73.6	86,332,000
	県補助金	1,333,000	1,333,000	—	0	100.0	2,189,000
	負担金	29,884,000	30,185,120	—	301,120	101.0	31,003,000
	他会計出資金	—	—	—	—	—	—
	公共下水道資本的収入	452,889,000	276,120,120	—	△ 176,768,880	61.0	236,195,000
	企業債	264,500,000	129,700,000	—	△ 134,800,000	49.0	120,300,000
	国庫補助金	159,135,000	117,135,000	—	△ 42,000,000	73.6	86,332,000
	負担金	29,254,000	29,285,120	—	31,120	100.1	29,563,000
	他会計出資金	—	—	—	—	—	—
	農業集落排水資本的収入	86,963,000	87,233,000	—	270,000	100.3	53,629,000
	企業債	85,000,000	85,000,000	—	0	100.0	50,000,000
	県補助金	1,333,000	1,333,000	—	0	100.0	2,189,000
	負担金	630,000	900,000	—	270,000	142.9	1,440,000
	他会計出資金	—	—	—	—	—	—
支 出	下水道事業資本的支出	898,903,000	685,051,348	191,880,000	21,971,652	76.2	662,419,825
	建設改良費	490,145,000	276,294,556	191,880,000	21,970,444	56.4	252,504,062
	企業債償還金	408,567,000	408,565,792	0	1,208	100.0	409,915,763
	基金積立金	191,000	191,000	0	0	100.0	0
	公共下水道事業資本的支出	691,940,000	486,850,989	191,880,000	13,209,011	70.4	451,781,555
	建設改良費	467,402,000	262,313,556	191,880,000	13,208,444	56.1	226,810,262
	企業債償還金	224,538,000	224,537,433	0	567	100.0	224,971,293
	農業集落排水資本的支出	206,963,000	198,200,359	0	8,762,641	95.8	210,638,270
	建設改良費	22,743,000	13,981,000	0	8,762,000	61.5	25,693,800
	企業債償還金	184,029,000	184,028,359	0	641	100.0	184,944,470
	基金積立金	191,000	191,000	0	0	100.0	0
	収支差引額	△ 359,051,000	△ 321,698,228				△ 372,595,825

資本的収入は、予算現額が 5 億 3,985 万 2,000 円に対し、決算額 3 億 6,335 万 3,120 円で執行率 67.3%となっている。前年度と比較すると、収入額は 7,352 万 9,120 円（25.4%）増加している。

資本的支出は、予算現額 8 億 9,890 万 3,000 円に対し、決算額 6 億 8,505 万 1,348 円で執

行率 76.2%となっている。前年度と比較すると、支出額は 2,263 万 1,523 円（3.4%）増加している。資本的支出の建設改良費のうち、1 億 9,188 万円は翌年度に繰り越されたことから、資本的支出全体の不用額は 2,197 万 1,652 円となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し、3 億 2,169 万 8,228 円不足となっているが、当年度分消費税資本的収支調整額 1,344 万 7,129 円及び損益勘定留保資金等 3 億 825 万 1,099 円で補てんされている。

第 6 経営の状況（損益計算書）

1 総収益及び総費用

総収益及び総費用の状況は、次表のとおりである。

税抜き（単位：円、%）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比較	
			増減額	増減率
総 収 益 (A)	1,108,903,115	1,101,932,106	6,971,009	0.6
営 業 収 益	509,357,153	507,427,840	1,929,313	0.4
営 業 外 収 益	599,545,962	594,504,266	5,041,696	0.8
特 別 利 益	—	—	—	—
総 費 用 (B)	1,034,553,685	986,156,345	48,397,340	4.9
営 業 費 用	958,870,506	905,919,326	52,951,180	5.8
営 業 外 費 用	75,683,179	80,237,019	△ 4,553,840	△ 5.7
特 別 損 失	—	—	—	—
純利益 (A)－(B)	74,349,430	115,775,761	△ 41,426,331	△ 35.8

令和 7 年度の総収益は 11 億 890 万 3,115 円で、前年度と比較して 697 万 1,009 円（0.6%）増加している。

また、総費用は 10 億 3,455 万 3,685 円で、前年度と比較して 4,839 万 7,340 円（4.9%）増加している。

当年度純利益は 7,434 万 9,430 円となり、前年度と比較して 4,142 万 6,331 円（35.8%）減少している。これに、その他未処分利益剰余金変動額 1 億 9,512 万 527 円を加えた 2 億 6,946 万 9,957 円が当年度未処分利益剰余金となっている。

(1) 総収益の状況

営業収益及び営業外収益の状況は、次表のとおりである。

税抜き（単位：円、％）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
営業収益	509,357,153	45.9	507,427,840	46.0	1,929,313	0.4
使用料	483,200,553	43.6	480,410,940	43.6	2,789,613	0.6
公共下水道	436,170,623	39.3	433,596,683	39.3	2,573,940	0.6
農業集落排水	47,029,930	4.2	46,814,257	4.2	215,673	0.5
他会計負担金	25,907,000	2.3	26,783,000	2.4	△ 876,000	△ 3.3
公共下水道	25,907,000	2.3	26,783,000	2.4	△ 876,000	△ 3.3
農業集落排水	—	—	—	—	—	—
その他営業収益	249,600	0.0	233,900	0.0	15,700	6.7
公共下水道	227,500	0.0	212,700	0.0	14,800	7.0
農業集落排水	22,100	0.0	21,200	0.0	900	4.2
営業外収益	599,545,962	54.1	594,504,266	54.0	5,041,696	0.8
他会計負担金	266,490,000	24.0	259,600,000	23.6	6,890,000	2.7
公共下水道	102,851,000	9.3	88,065,000	8.0	14,786,000	16.8
農業集落排水	163,639,000	14.8	171,535,000	15.6	△ 7,896,000	△ 4.6
引当金戻入益	850,000	0.1	787,000	0.1	63,000	8.0
公共下水道	850,000	0.1	787,000	0.1	63,000	8.0
農業集落排水	—	—	—	—	—	—
長期前受金戻入	332,153,177	30.0	333,197,261	30.2	△ 1,044,084	△ 0.3
公共下水道	256,248,327	23.1	255,785,026	23.2	463,301	0.2
農業集落排水	75,904,850	6.8	77,412,235	7.0	△ 1,507,385	△ 1.9
雑収入	52,785	0.0	920,005	0.1	△ 867,220	△ 94.3
公共下水道	49,711	0.0	893,473	0.1	△ 843,762	△ 94.4
農業集落排水	3,074	0.0	26,532	0.0	△ 23,458	△ 88.4
特別利益	—	—	—	—	—	—
その他の特別利益	—	—	—	—	—	—
公共下水道	—	—	—	—	—	—
農業集落排水	—	—	—	—	—	—
合計	1,108,903,115	100.0	1,101,932,106	100.0	6,971,009	0.6

(2) 総費用の状況

営業費用及び営業外費用の状況は、次表のとおりである。

税抜き（単位：円、％）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
営業費用	958,870,506	92.7	905,919,326	91.9	52,951,180	5.8
管渠費	55,550,012	5.4	56,552,340	5.7	△ 1,002,328	△ 1.8
公共下水道	43,184,753	4.2	46,793,939	4.7	△ 3,609,186	△ 7.7
農業集落排水	12,365,259	1.2	9,758,401	1.0	2,606,858	26.7
処理場費	49,944,090	4.8	48,721,055	4.9	1,223,035	2.5
公共下水道	—	—	—	—	—	—
農業集落排水	49,944,090	4.8	48,721,055	4.9	1,223,035	2.5
雨水函渠費	1,078,000	0.1	2,118,000	0.2	△ 1,040,000	△ 49.1
公共下水道	1,078,000	0.1	2,118,000	0.2	△ 1,040,000	△ 49.1
農業集落排水	—	—	—	—	—	—
総係費	72,367,689	7.0	54,721,637	5.5	17,646,052	32.2
公共下水道	64,232,480	6.2	48,095,456	4.9	16,137,024	33.6
農業集落排水	8,135,209	0.8	6,626,181	0.7	1,509,028	22.8
流域下水道管理費	189,170,003	18.3	152,959,092	15.5	36,210,911	23.7
公共下水道	189,170,003	18.3	152,959,092	15.5	36,210,911	23.7
農業集落排水	—	—	—	—	—	—
減価償却費	590,623,121	57.1	589,135,603	59.7	1,487,518	0.3
公共下水道	419,243,937	40.5	416,199,270	42.2	3,044,667	0.7
農業集落排水	171,379,184	16.6	172,936,333	17.5	△ 1,557,149	△ 0.9
資産減耗費	137,591	0.0	1,711,599	0.2	△ 1,574,008	△ 92.0
公共下水道	0	—	229,179	0.0	△ 229,179	皆減
農業集落排水	137,591	0.0	1,482,420	0.2	△ 1,344,829	△ 90.7
営業外費用	75,683,179	7.3	80,237,019	8.1	△ 4,553,840	△ 5.7
支払利息	75,586,311	7.3	80,124,640	8.1	△ 4,538,329	△ 5.7
公共下水道	48,337,596	4.7	49,611,056	5.0	△ 1,273,460	△ 2.6
農業集落排水	27,248,715	2.6	30,513,584	3.1	△ 3,264,869	△ 10.7
雑支出	96,868	0.0	112,379	0.0	△ 15,511	△ 13.8
公共下水道	90,887	0.0	70,265	0.0	20,622	29.3
農業集落排水	5,981	0.0	42,114	0.0	△ 36,133	△ 85.8
特別損失	—	—	—	—	—	—
固定資産譲渡損	—	—	—	—	—	—
公共下水道	—	—	—	—	—	—
農業集落排水	—	—	—	—	—	—
合計	1,034,553,685	100.0	986,156,345	100.0	48,397,340	4.9

第7 財政の状況（貸借対照表）

1 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

税抜き（単位：円、％）

区分		令和7年度		令和6年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
資 産	固定資産	16,103,550,926	96.1	16,442,129,311	96.8	△ 338,578,385	△ 2.1
	有形固定資産	15,132,874,400	90.3	15,431,853,587	90.9	△ 298,979,187	△ 1.9
	無形固定資産	970,676,526	5.8	1,010,275,724	6.0	△ 39,599,198	△ 3.9
	流動資産	652,394,590	3.9	537,222,661	3.2	115,171,929	21.4
	資 産 合 計	16,755,945,516	100.0	16,979,351,972	100.0	△ 223,406,456	△ 1.3
負 債 及 び 資 本	固定負債	4,624,515,608	27.6	4,799,328,004	28.3	△ 174,812,396	△ 3.6
	流動負債	602,662,899	3.6	531,250,232	3.1	71,412,667	13.4
	繰延収益	7,616,752,351	45.5	7,811,108,508	46.0	△ 194,356,157	△ 2.5
	負 債 合 計	12,843,930,858	76.7	13,141,686,744	77.4	△ 297,755,886	△ 2.3
	資本金	3,287,339,981	19.6	3,091,913,688	18.2	195,426,293	6.3
	剰余金	624,674,677	3.7	745,751,540	4.4	△ 121,076,863	△ 16.2
	資本剰余金	73,842,947	0.4	73,842,947	0.4	0	—
	利益剰余金	550,831,730	3.3	671,908,593	4.0	△ 121,076,863	△ 18.0
	資 本 合 計	3,912,014,658	23.3	3,837,665,228	22.6	74,349,430	1.9
	負 債 資 本 合 計	16,755,945,516	100.0	16,979,351,972	100.0	△ 223,406,456	△ 1.3

当年度における資産合計と負債及び資本合計は、167億5,594万5,516円で、前年度と比較して2億2,340万6,456円（1.3％）減少している。

固定資産は、161億355万926円で、前年度と比較して3億3,857万8,385円（2.1％）減少し、資産合計に占める割合は96.1％（前年度96.8％）となっている。

流動資産は、6億5,239万4,590円で、前年度と比較して1億1,517万1,929円（21.4％）増加しており、資産合計に占める割合は3.9％（前年度3.2％）となっている。

固定負債は、46億2,451万5,608円で、前年度と比較して1億7,481万2,396円（3.6％）減少しており、負債資本合計に占める割合は27.6％（前年度21.3％）となっている。

流動負債は、6億266万2,899円で、前年度と比較して7,141万2,667円（13.4％）増加し、負債資本合計に占める割合は3.6％（前年度3.1％）となっている。

繰延収益は、76億1,675万2,351円で、前年度と比較して1億9,435万6,157円（2.5％）減少し、負債資本合計に占める割合は45.5％（前年度46.0％）となっている。

資本金は、32億8,733万9,981円で、前年度と比較して1億9,542万6,293円（6.3％）増加し、負債資本合計に占める割合は19.6％（前年度18.2％）となっている。

剰余金は、6億2,467万4,677円で、前年度と比較して1億2,107万6,863円（16.2％）減少し、負債資本合計に占める割合は3.7％（前年度4.4％）となっている。

2 企業債の状況

企業債の状況は、次表のとおりである。

税抜き（単位：円、％）

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比較	
			増減額	増減率
前年度末残高 (A)	5,207,893,796	5,447,509,559	△ 239,615,763	△ 4.4
当年度借入額 (B)	214,700,000	170,300,000	44,400,000	26.1
当年度償還額	484,152,103	490,040,403	△ 5,888,300	△ 1.2
うち償還元金 (C)	408,565,792	409,915,763	△ 1,349,971	△ 0.3
うち支払利息	75,586,311	80,124,640	△ 4,538,329	△ 5.7
当年度末残高 (A) + (B) + (C)	5,014,028,004	5,207,893,796	△ 193,865,792	△ 3.7

3 下水道使用料の収納状況

下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

税込み（単位：円、％）

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	増減
現 年 度 分	調 定 額	542,580,926	538,101,694	528,899,934	528,388,691	531,456,714	3,068,023
	収 入 済 額	539,865,171	534,908,671	526,119,747	526,309,546	529,266,313	2,956,767
	収入未済額	2,715,755	3,193,023	2,780,187	2,079,145	2,190,401	111,256
	収 納 率	99.50	99.41	99.47	99.61	99.59	△ 0.02
過 年 度 分	滞 納 額	2,918,732	2,880,412	3,326,842	2,966,691	2,297,112	△ 669,579
	収 入 済 額	2,754,075	2,746,593	3,140,338	2,748,724	2,042,708	△ 706,016
	収入未済額	164,657	133,819	186,504	217,967	254,404	36,437
	収 納 率	94.36	95.35	94.39	92.65	88.93	△ 3.72
合 計	調 定 額	545,499,658	540,982,106	532,226,776	531,355,382	533,753,826	2,398,444
	収 入 済 額	542,619,246	537,655,264	529,260,085	529,058,270	531,309,021	2,250,751
	収入未済額	2,880,412	3,326,842	2,966,691	2,297,112	2,444,805	147,693
	収 納 率	99.47	99.39	99.44	99.57	99.54	△ 0.03

下水道使用料の収入済額は 5 億 3,130 万 9,021 円で、前年度と比較すると 225 万 751 円 (0.4%) 増加している。収入未済額は 244 万 4,805 円で、前年度と比較すると 147,693 円 (6.4%) 増加している。収納率は 99.54% で、前年度と比較すると 0.03 ポイント下回っている。

4 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の通常の業務活動に伴う資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支を表し、財務活動に係るキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金の調達や返済に関する収支を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	前年度比較増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	391,335,404	438,416,776	△ 47,081,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 114,385,307	△ 118,752,822	4,367,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 193,865,792	△ 239,615,763	45,749,971
資金増減額	83,084,305	80,048,191	3,036,114
資金期首残高	469,039,801	388,991,610	80,048,191
資金期末残高	552,124,106	469,039,801	83,084,305

第8 経営分析

令和7年度の経営成績を分析すると、それぞれ以下のとおりである。

1 損益比率

損益比率は、次表のとおりである。

区 分	算 式	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	% 119.25	% 104.40	% 107.16	% 111.74	% 107.19
経常収支比率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	% 119.25	% 107.61	% 107.16	% 111.74	% 107.19
営業収支比率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 事 業 費}} \times 100$	% 61.69	% 58.02	% 55.34	% 56.01	% 53.12
総資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益 (純 損 失)}}{(\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}) \div 2} \times 100$	% 1.04	% 0.32	% 0.42	% 0.68	% 0.44
職員一人当たり 営業収益	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \times 100$	千円 182,686	千円 175,942	千円 172,261	千円 253,714	千円 169,786

※ 経常収益：総収益－特別利益

※ 経常費用：総費用－特別損失

※ 総 資 本：負債資本合計

(1) 総収支比率、経常収支比率、営業収支比率

収支比率は収益性を見る指標であり、経常収支比率は、事業の経常的な活動の収益と費用の関連を、営業収支比率は、営業活動によってもたらされた収益とこれに要した費用を対比して営業活動の能率を示し、いずれも比率が高いほど経営の状況が良好であることを表すものである。

当年度は、使用料や他会計負担金・補助金等の増により総収益が増加した一方で、総係費や流域下水道管理費等の増により総費用も増加している。このため、総収支比率と経常収支比率が4.55ポイント、営業収支比率が2.89ポイント減少した。

(2) 総資本利益率

投下された資本の増額と、それによってもたらされた利益とを比較したもので、企業が持っている総資本（資産）が利益獲得のためにどれだけ有効活用されたかを表す。比率が高いほど収益が高いことを表すものである。

当年度は、0.44%で前年度と比較して0.24ポイント減少している。

(3) 職員1人当たり営業収益

営業1人当たりの営業収益の割合で、高いほど生産性が高いことを表すものである。当年度末の下水道事業所属職員5人（前年度3人）のうち損益勘定所属職員は3人（前年度2人）で、1人当たりの営業収益を前年度と比較すると、83,928千円（33.1%）の減となっている。なお、職員数には会計年度任用職員を含むものである。

2 財務比率

下水道事業の財務状況を示す諸比率は、次表のとおりである。

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	比較増減
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	66.18	67.53	68.06	68.61	68.80	0.19
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	99.82	99.80	100.06	99.96	99.69	△ 0.27
流 動 比 率 (%)	105.29	107.34	97.82	101.12	108.25	7.13
当 座 比 率 (%)	105.32	107.39	97.90	101.22	103.32	2.10
自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.05	0.04	0.04	0.04	0.04	0.00
未 収 金 回 転 率 (回)	7.41	6.94	6.70	6.85	7.35	0.50

※ 自己資本構成比率：
$$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$$

※ 固定資産対長期資本比率：
$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

※ 流動比率：
$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

※ 当座比率：
$$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$$

※ 自己資本回転率：
$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$$

※ 未収金回転率：
$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$$

(1) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。当年度は 68.80% で、前年度を 0.19 ポイント上回っている。

(2) 固定資産対長期資本比率

資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものであり、100% 以下であることが望ましいとされている。当年度は 99.69% で、前年度より 0.27 ポイント下回っている。

(3) 流動比率

1 年以内に現金化できる資産と、1 年以内に支払わなければならない負債とを比較するもので、短期支払能力の高さと経営の安全性を示している。当年度は 108.25% で、前年度より 7.13 ポイント増加している。

(4) 当座比率

流動負債に対して当座資産をどのくらい保有しているかを示すもので、短期債務に対する支払能力を表し、100%以上が望ましいとされている。当年度は 103.32%で、前年度より 2.10 ポイント上回っている。

(5) 自己資本回転率

自己資本が売り上げに対して何回転しているか、自己資本に対する効率性を見る指標で、回転率が高いほど自己資本が効率的に使われていることを表すものである。当年度は、0.04 回で（期間 25 年で 1 回転）であり、前年度と同値である。

(6) 未収金回転率

営業収益の回収速度を表すもので、回転率が高いほど回収が効率的に行われているものである。当年度は 7.35 回（期間 49.7 日で 1 回転）で、前年度と比較して 0.50 回上回っている。

3 資産の状況

(1) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、次表のとおりである。

（単位：％）

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
有形固定資産減価償却率	22.46	24.48	26.75	28.95	31.15
建 物	27.24	28.79	31.34	33.75	36.16
構 築 物	20.69	22.65	24.87	27.10	29.24
機械及び装置	54.01	57.84	61.44	63.73	67.25
車両、運搬具	92.69	95.00	95.00	95.00	95.00
工具、器具及び備品	63.90	81.05	19.45	34.64	36.77

※ 有形固定資産減価償却率： $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

償却資産における減価償却済の部分の割合を示す。比率が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示し、施設等の老朽化が進んでいると判断できる。

下水道事業の所有資産の老朽化度合い等を表す有形固定資産減価償却率は 31.15%で、前年度と比較して 2.20 ポイント増加している。

第9 審査意見

当年度の下水道事業は、営業収益が5億936万円、純利益が7,435万円となり、前年度に比べ純利益は減少していたものの、引き続き黒字を確保している。また、経費回収率は112.21%、経常収支比率は107.19%となり、前年度に比べ減少したものの、いずれも100%を上回っており、経営の健全性は概ね維持されているものと認められる。

一方、水洗化人口は24,309人となり、前年度に比べ473人減少し、水洗化率も98.05%から96.70%へ低下している。普及率は96%台後半で推移しているものの、今後、人口減少等により下水道使用料等の収入の大幅な増加を見込むことは難しい状況にある。

また、現金預金は5億5,212万円と増加しているが、有形固定資産減価償却率は31.15%となり、年々上昇している。施設及び設備の老朽化が進行する中、今後、更新・改修等に要する費用の増加が見込まれることから、将来の投資需要を的確に把握し、計画的な施設更新と財源の確保を図る必要がある。

さらに、有収率は75.94%と前年度から若干改善したものの、依然として大きな改善の余地があることから、漏水や不明水等の原因を分析し、収益につながらない水量の削減に努められたい。

収入未済額については244万円となり、前年度に比べ増加している。負担の公平性及び安定した収入の確保の観点から、未収金の発生防止、早期納付の促進及び適切な債権管理に努めることが望まれる。

今後は、現在の経営状況が比較的安定していることを踏まえつつも、人口減少、使用料収入の伸び悩み及び施設の老朽化という将来的な課題を見据え、必要な投資と財源との均衡を図りながら、持続可能で効率的な下水道事業経営に努められたい。

附 表

年度	区分	使用料 (A)	元 金	利 息	計 (B)	(B)/(A)
平成25	下水道事業	338,560,898	482,753,037	172,938,406	655,691,443	193.67%
	公共下水道事業	285,805,202	236,719,752	87,898,679	324,618,431	113.58%
	集落排水事業	52,755,696	246,033,285	85,039,727	331,073,012	627.56%
26	下水道事業	333,437,445	394,012,717	164,678,233	558,690,950	167.55%
	公共下水道事業	281,064,697	212,810,364	85,729,428	298,539,792	106.22%
	集落排水事業	52,372,748	181,202,353	78,948,805	260,151,158	496.73%
27	下水道事業	347,489,637	398,738,070	157,651,309	556,389,379	160.12%
	公共下水道事業	296,145,428	212,788,606	83,378,109	296,166,715	100.01%
	集落排水事業	51,344,209	185,949,464	74,273,200	260,222,664	506.82%
28	下水道事業	355,043,994	415,636,929	149,379,893	565,016,822	159.14%
	公共下水道事業	302,978,759	224,790,919	79,987,848	304,778,767	100.59%
	集落排水事業	52,065,235	190,846,010	69,392,045	260,238,055	499.83%
29	下水道事業	424,661,135	424,492,069	141,666,140	566,158,209	133.32%
	公共下水道事業	364,990,103	231,506,312	77,219,608	308,725,920	84.58%
	集落排水事業	59,671,032	192,985,757	64,446,532	257,432,289	431.42%
30	下水道事業	428,570,761	415,649,395	132,356,609	548,006,004	127.87%
	公共下水道事業	369,821,550	222,050,123	72,913,368	294,963,491	79.76%
	集落排水事業	58,749,211	193,599,272	59,443,241	253,042,513	430.72%
令和元	下水道事業	462,353,619	417,300,760	123,031,186	540,331,946	116.87%
	公共下水道事業	403,559,125	219,800,277	68,607,180	288,407,457	71.47%
	集落排水事業	58,794,494	197,500,483	54,424,006	251,924,489	428.48%
2	下水道事業	497,528,346	423,405,706	113,539,761	536,945,467	107.92%
	公共下水道事業	443,956,612	220,197,580	64,253,654	284,451,234	64.07%
	集落排水事業	53,571,734	203,208,126	49,286,107	252,494,233	471.32%
3	下水道事業	493,311,951	436,730,588	103,685,019	540,415,607	109.55%
	公共下水道事業	440,985,129	226,724,875	59,703,564	286,428,439	64.95%
	集落排水事業	52,326,822	210,005,713	43,981,455	253,987,168	485.39%
4	下水道事業	489,240,513	441,990,227	94,660,412	536,650,639	109.69%
	公共下水道事業	441,082,995	235,463,193	55,799,829	291,263,022	66.03%
	集落排水事業	48,157,518	206,527,034	38,860,583	245,387,617	509.55%
5	下水道事業	480,875,236	422,299,924	86,268,086	508,568,010	105.76%
	公共下水道事業	434,109,198	228,306,527	51,933,488	280,240,015	64.56%
	集落排水事業	46,766,038	193,993,397	34,334,598	228,327,995	488.23%
6	下水道事業	480,410,940	409,915,763	80,124,640	490,040,403	102.00%
	公共下水道事業	433,596,683	224,971,293	49,611,056	274,582,349	63.33%
	集落排水事業	46,814,257	184,944,470	30,513,584	215,458,054	460.24%
7	下水道事業	483,200,553	408,565,792	75,586,311	484,152,103	100.20%
	公共下水道事業	436,170,623	224,537,433	48,337,596	272,875,029	62.56%
	集落排水事業	47,029,930	184,028,359	27,248,715	211,277,074	449.24%

別表 1

事業別損

科 目		令和 5 年度			令和 6	
		事業計	公共下水道	農業集落排水	事業計	公共下水道
		金額	金額	金額	金額	金額
収 益 の 部	1 営 業 収 益	516,784,305	469,981,767	46,802,538	507,427,840	460,592,383
	(1) 使用料	480,875,236	434,109,198	46,766,038	480,410,940	433,596,683
	(2) 他会計負担金	35,657,569	35,657,569	—	26,783,000	26,783,000
	(3) その他営業収益	251,500	215,000	36,500	233,900	212,700
	2 営 業 外 収 益	576,506,297	317,253,141	259,253,156	594,504,266	345,530,499
	(1) 受取利息及び配当金	—	—	—	—	—
	(2) 他会計負担金	230,222,000	50,555,000	179,667,000	259,600,000	88,065,000
	(3) 引当金戻入益	711,485	711,485	—	787,000	787,000
	(4) 長期前受金戻入	345,253,676	265,671,568	79,582,108	333,197,261	255,785,026
	(5) 雑収益	319,136	315,088	4,048	920,005	893,473
	3 特 別 利 益	—	—	—	—	—
	(1) その他特別利益	—	—	—	—	—
	合 計	1,093,290,602	787,234,908	306,055,694	1,101,932,106	806,122,882

科 目		令和 5 年度			令和 6	
		事業計	公共下水道	農業集落排水	事業計	公共下水道
		金額	金額	金額	金額	金額
費 用 の 部	1 営 業 費 用	933,812,469	680,394,036	253,418,433	905,919,326	666,394,936
	(1) 管渠費	53,348,726	44,016,794	9,331,932	56,552,340	46,793,939
	(2) 処理場費	58,338,272	—	58,338,272	48,721,055	—
	(3) 雨水函渠費	450,000	450,000	—	2,118,000	2,118,000
	(4) 総係費	58,638,091	51,438,424	7,199,667	54,721,637	48,095,456
	(5) 流域下水道管理費	171,874,546	171,874,546	—	152,959,092	152,959,092
	(6) 減価償却費	588,228,540	411,647,658	176,580,882	589,135,603	416,199,270
	(7) 資産減耗費	2,934,294	966,614	1,967,680	1,711,599	229,179
	【 営 業 損 失 】	△ 417,028,164	△ 210,412,269	△ 206,615,895	△ 398,491,486	△ 205,802,553
	2 営 業 外 費 用	86,414,598	52,055,998	34,358,600	80,237,019	49,681,321
	(1) 支払利息	86,268,086	51,933,488	34,334,598	80,124,640	49,611,056
	(2) 雑支出	146,512	122,510	24,002	112,379	70,265
	【 経 常 利 益 】	73,063,535	54,784,874	18,278,661	115,775,761	90,046,625
	3 特 別 利 益	—	—	—	—	—
	(1) 固定資産譲渡損	—	—	—	—	—
	合 計	1,020,227,067	732,450,034	287,777,033	986,156,345	716,076,257
	当 年 度 純 利 益	73,063,535	54,784,874	18,278,661	115,775,761	90,046,625

益 計 算 書

(単位：円、%)

年度	令和 7 年度			差引増減額		
農業集落排水	事業計	公共下水道	農業集落排水	事業計	公共下水道	農業集落排水
金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額
46,835,457	509,357,153	462,305,123	47,052,030	1,929,313	1,712,740	216,573
46,814,257	483,200,553	436,170,623	47,029,930	2,789,613	2,573,940	215,673
—	25,907,000	25,907,000	—	△ 876,000	△ 876,000	—
21,200	249,600	227,500	22,100	15,700	14,800	900
248,973,767	599,545,962	359,999,038	239,546,924	5,041,696	14,468,539	△ 9,426,843
—	—	—	—	—	—	—
171,535,000	266,490,000	102,851,000	163,639,000	6,890,000	14,786,000	△ 7,896,000
—	850,000	850,000	—	63,000	63,000	—
77,412,235	332,153,177	256,248,327	75,904,850	△ 1,044,084	463,301	△ 1,507,385
26,532	52,785	49,711	3,074	△ 867,220	△ 843,762	△ 23,458
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
295,809,224	1,108,903,115	822,304,161	286,598,954	6,971,009	16,181,279	△ 9,210,270

年度	令和 7 年度			差引増減額		
農業集落排水	事業計	公共下水道	農業集落排水	事業計	公共下水道	農業集落排水
金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額
239,524,390	958,870,506	716,909,173	241,961,333	52,951,180	50,514,237	2,436,943
9,758,401	55,550,012	43,184,753	12,365,259	△ 1,002,328	△ 3,609,186	2,606,858
48,721,055	49,944,090	—	49,944,090	1,223,035	—	1,223,035
—	1,078,000	1,078,000	—	△ 1,040,000	△ 1,040,000	—
6,626,181	72,367,689	64,232,480	8,135,209	17,646,052	16,137,024	1,509,028
—	189,170,003	189,170,003	—	36,210,911	36,210,911	—
172,936,333	590,623,121	419,243,937	171,379,184	1,487,518	3,044,667	△ 1,557,149
1,482,420	137,591	0	137,591	△ 1,574,008	△ 229,179	△ 1,344,829
△ 192,688,933	△ 449,513,353	△ 254,604,050	△ 194,909,303	△ 51,021,867	△ 48,801,497	△ 2,220,370
30,555,698	75,683,179	48,428,483	27,254,696	△ 4,553,840	△ 1,252,838	△ 3,301,002
30,513,584	75,586,311	48,337,596	27,248,715	△ 4,538,329	△ 1,273,460	△ 3,264,869
42,114	96,868	90,887	5,981	△ 15,511	20,622	△ 36,133
25,729,136	74,349,430	56,966,505	17,382,925	△ 41,426,331	△ 33,080,120	△ 8,346,211
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
270,080,088	1,034,553,685	765,337,656	269,216,029	48,397,340	49,261,399	△ 864,059
25,729,136	74,349,430	56,966,505	17,382,925	△ 41,426,331	△ 33,080,120	△ 8,346,211

比 較 貸 借

借						
科 目		令和 5 年度			令和 6	
		事業計	公共下水道	農業集落排水	事業計	公共下水道
		金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
資 産 の 部	1 固 定 資 産	16,802,879,599	12,037,903,595	4,764,976,004	16,442,129,311	11,828,214,060
	(1) 有形固定資産	15,758,844,163	10,993,868,159	4,764,976,004	15,431,853,587	10,817,938,336
	土地	140,234,445	87,049,423	53,185,022	140,234,445	87,049,423
	建物	118,967,972	8,739,281	110,228,691	114,785,777	8,370,426
	構築物	15,086,764,533	10,736,235,210	4,350,529,323	14,771,039,818	10,556,853,621
	機械及び装置	410,015,543	159,543,053	250,472,490	381,432,627	145,744,524
	車両、運搬具	10,170	4,692	5,478	10,170	4,692
	工具、器具及び備品	2,851,500	2,296,500	555,000	2,313,750	1,858,650
	建設仮勘定	—	—	—	22,037,000	18,057,000
	(2) 無形固定資産	1,044,035,436	1,044,035,436	—	1,010,275,724	1,010,275,724
	施設利用権	1,044,035,436	1,044,035,436	—	1,010,275,724	1,010,275,724
	(3) 投資	—	—	—	—	—
	2 流 動 資 産	468,529,934	926,566,902	△ 458,036,968	537,222,661	1,027,686,620
	(1) 現金及び預金	388,991,610	858,689,030	△ 469,697,420	469,039,801	969,968,281
	(2) 未収金	79,720,324	68,059,872	11,660,452	68,427,860	57,963,339
	(3) 前払金	—	—	—	—	—
	(4) 貸倒引当金	△ 182,000	△ 182,000	—	△ 245,000	△ 245,000
資 産 合 計		17,271,409,533	12,964,470,497	4,306,939,036	16,979,351,972	12,855,900,680

対 照 表

(単位：円、%)

方						
年度	令和 7 年度			差引増減額		
農業集落排水	事業計	公共下水道	農業集落排水	事業計	公共下水道	農業集落排水
金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
4,613,915,251	16,103,550,926	11,648,251,450	4,455,299,476	△ 338,578,385	△ 179,962,610	△ 158,615,775
4,613,915,251	15,132,874,400	10,677,765,924	4,455,108,476	△ 298,979,187	△ 140,172,412	△ 158,806,775
53,185,022	140,234,445	87,049,423	53,185,022	0	0	0
106,415,351	110,611,426	8,009,415	102,602,011	△ 4,174,351	△ 361,011	△ 3,813,340
4,214,186,197	14,497,213,452	10,420,699,501	4,076,513,951	△ 273,826,366	△ 136,154,120	△ 137,672,246
235,688,103	346,573,879	130,357,065	216,216,814	△ 34,858,748	△ 15,387,459	△ 19,471,289
5,478	10,170	4,692	5,478	0	0	0
455,100	2,967,028	2,611,828	355,200	653,278	753,178	△ 99,900
3,980,000	35,264,000	29,034,000	6,230,000	13,227,000	10,977,000	2,250,000
—	970,676,526	970,485,526	191,000	△ 39,599,198	△ 39,790,198	191,000
—	970,485,526	970,485,526	—	△ 39,790,198	△ 39,790,198	—
—	191,000	—	191,000	191,000	—	191,000
△ 490,463,959	652,394,590	1,134,878,485	△ 482,483,895	115,171,929	107,191,865	7,980,064
△ 500,928,480	552,124,106	1,045,846,634	△ 493,722,528	83,084,305	75,878,353	7,205,952
10,464,521	70,214,484	58,975,851	11,238,633	1,786,624	1,012,512	774,112
—	30,360,000	30,360,000	—	30,360,000	30,360,000	—
—	△ 304,000	△ 304,000	—	△ 59,000	△ 59,000	—
4,123,451,292	16,755,945,516	12,783,129,935	3,972,815,581	△ 223,406,456	△ 72,770,745	△ 150,635,711

比 較 貸 借

貸						
科 目		令和5年度			令和6	
		事業計	公共下水道	農業集落排水	事業計	公共下水道
		金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
負債の部	3 固 定 負 債	5,037,593,796	3,539,563,458	1,498,030,338	4,799,328,004	3,435,326,025
	(1) 企業債	5,037,593,796	3,539,563,458	1,498,030,338	4,799,328,004	3,435,326,025
	4 流 動 負 債	478,964,593	279,277,923	199,686,670	531,250,232	332,638,939
	(1) 企業債	409,915,763	224,971,293	184,944,470	408,565,792	224,537,433
	(2) 未払金	68,443,830	53,701,630	14,742,200	122,079,440	107,496,506
	(3) 引当金	605,000	605,000	—	605,000	605,000
	5 繰 延 収 益	8,032,961,677	6,604,547,675	1,428,414,002	7,811,108,508	6,456,807,650
	長期前受金	11,316,249,582	8,719,535,196	2,596,714,386	11,417,463,107	8,826,510,355
	収益化累計額	△ 3,283,287,905	△ 2,114,987,521	△ 1,168,300,384	△ 3,606,354,599	△ 2,369,702,705
	負 債 合 計	13,549,520,066	10,423,389,056	3,126,131,010	13,141,686,744	10,224,772,614
資本の部	6 資 本 金	2,904,149,161	1,786,194,010	1,117,955,151	3,091,913,688	1,973,958,537
	(1) 自己資本金	2,904,149,161	1,786,194,010	1,117,955,151	3,091,913,688	1,973,958,537
	7 剰 余 金	817,740,306	754,887,431	62,852,875	745,751,540	657,169,529
	(1) 資本剰余金	73,842,947	43,583,947	30,259,000	73,842,947	43,583,947
	(2) 利益剰余金	743,897,359	711,303,484	32,593,875	671,908,593	613,585,582
	減債積立金	483,069,297	402,952,784	80,116,513	360,706,539	280,590,026
	当年度未処分利益剰余金	260,828,062	308,350,700	△ 47,522,638	311,202,054	332,995,556
資 本 合 計		3,721,889,467	2,541,081,441	1,180,808,026	3,837,665,228	2,631,128,066
負 債 資 本 合 計		17,271,409,533	12,964,470,497	4,306,939,036	16,979,351,972	12,855,900,680

対 照 表

(単位：円、%)

方						
年度	令和 7 年度			差引増減額		
農業集落排水	事業計	公共下水道	農業集落排水	事業計	公共下水道	農業集落排水
金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
1,364,001,979	4,624,515,608	3,342,382,533	1,282,133,075	△ 174,812,396	△ 92,943,492	△ 81,868,904
1,364,001,979	4,624,515,608	3,342,382,533	1,282,133,075	△ 174,812,396	△ 92,943,492	△ 81,868,904
198,611,293	602,662,899	416,326,489	186,336,410	71,412,667	83,687,550	△ 12,274,883
184,028,359	389,512,396	222,643,492	166,868,904	△ 19,053,396	△ 1,893,941	△ 17,159,455
14,582,934	212,545,503	193,077,997	19,467,506	90,466,063	85,581,491	4,884,572
—	605,000	605,000	—	0	0	—
1,354,300,858	7,616,752,351	6,336,326,342	1,280,426,009	△ 194,356,157	△ 120,481,308	△ 73,874,849
2,590,952,752	11,555,012,825	8,962,277,374	2,592,735,451	137,549,718	135,767,019	1,782,699
△ 1,236,651,894	△ 3,938,260,474	△ 2,625,951,032	△ 1,312,309,442	△ 331,905,875	△ 256,248,327	△ 75,657,548
2,916,914,130	12,843,930,858	10,095,035,364	2,748,895,494	△ 297,755,886	△ 129,737,250	△ 168,018,636
1,117,955,151	3,287,339,981	2,169,384,830	1,117,955,151	195,426,293	195,426,293	0
1,117,955,151	3,287,339,981	2,169,384,830	1,117,955,151	195,426,293	195,426,293	0
88,582,011	624,674,677	518,709,741	105,964,936	△ 121,076,863	△ 138,459,788	17,382,925
30,259,000	73,842,947	43,583,947	30,259,000	0	0	0
58,323,011	550,831,730	475,125,794	75,705,936	△ 121,076,863	△ 138,459,788	17,382,925
80,116,513	281,361,773	201,245,260	80,116,513	△ 79,344,766	△ 79,344,766	0
△ 21,793,502	269,469,957	273,880,534	△ 4,410,577	△ 41,732,097	△ 59,115,022	17,382,925
1,206,537,162	3,912,014,658	2,688,094,571	1,223,920,087	74,349,430	56,966,505	17,382,925
4,123,451,292	16,755,945,516	12,783,129,935	3,972,815,581	△ 223,406,456	△ 72,770,745	△ 150,635,711

令和 7 年 度

矢巾町基金運用状況審査意見書

矢 巾 町 監 査 委 員

令和 7 年度矢巾町基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

定額の資金をもって運用する次の基金を審査の対象とした。

- 1 矢巾町福祉医療資金貸付基金
- 2 矢巾町中小企業振興基金
- 3 矢巾町奨学金基金
- 4 岩手県収入証紙購入基金
- 5 矢巾町国民健康保険高額療養資金及び出産費資金貸付基金
- 6 矢巾町介護保険高額介護サービス費資金貸付基金

第 2 審査の期間

令和 8 年 8 月 5 日から令和 8 年 8 月 28 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された令和 7 年度の基金の運用状況を示す書類について、基金受払台帳、証書類によって計数の正確性を調査したほか、運用の適否や基金の設置目的に沿い効率的に運用されたかを審査した。

第 4 審査の結果

令和 7 年度の各基金の運用状況は、基金運用状況調書のとおり計数は正確であり、基金設置の目的に沿いおおむね適正に運用されているものと認められた。

第 5 基金の概要

各基金の運用状況は、次のとおりである。

1 矢巾町福祉医療資金貸付基金

当基金は、医療費助成事業の受給者等が医療機関等に支払う医療費の一部負担金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されたものである。

令和 7 年度の運用状況は、次のとおりである。

項目	区分	令和 6 年度末現在高	令和 7 年度の状況		令和 7 年度末現在高
			増 加	減 少	
有 価 証 券		0 円	0 円	0 円	0 円
現 金	貸付金	0 円	300,370 円	254,380 円	45,990 円
	預貯金	3,000,000 円	254,380 円	300,370 円	2,954,010 円
合 計		3,000,000 円	554,750 円	554,750 円	3,000,000 円

令和 7 年度は、46 件 30 万 370 円の貸付けを行い、前年度と比較すると件数は 2 件増加しているが、貸付金額は 1 万 120 円 (3.3%) 減少している。また、償還額は 25 万 4,380 円で、前年度と比較すると 6 万 570 円 (19.2%) 減少している。

なお、基金運用に伴う預金利子 7,407 円は、一般会計の歳入となっている。

2 矢巾町中小企業振興基金

当基金は、中小企業の振興育成を図ることを目的に、金融機関からの貸付けを受けるため預託金として設置されたものである。

令和7年度の運用状況は、次のとおりである。

区分 項目	令和6年度末現在高	令和7年度の状況		令和7年度末現在高
		増 加	減 少	
有価証券	0 円	0 円	0 円	0 円
現 金	36,000,000 円	0 円	0 円	36,000,000 円
合 計	36,000,000 円	0 円	0 円	36,000,000 円

令和7年度は、新規に19件1億3,144万円の貸付けを行っている。貸付残高は50件2億2,278万3,500円で、前年度と比較すると件数は5件、貸付残高は7,022万7,200円(46.0%)の増加となっている。

3 矢巾町奨学金基金

当基金は、経済的理由により就学が困難な者に対して、奨学金を貸付けることにより就学の機会を確保し、人材を育成するために設置されたものである。

なお、令和3年度より、従来の貸付型奨学金（一般奨学金）に加え、経済的に困窮している家庭の子の学びの継続をより一層図るために、返還の必要がない給付型奨学金（特別奨学金）が創設された。

令和7年度の運用状況は、次のとおりである。

区分 項目		令和6年度末現在高	令和7年度の状況		令和7年度末現在高
			増 加	減 少	
有価証券		0 円	0 円	0 円	0 円
現 金	貸付金	52,288,000 円	3,600,000 円	7,502,000 円	48,386,000 円
	給付金	0 円	4,080,000 円	4,080,000 円	0 円
	預貯金	67,712,000 円	7,502,000 円	3,600,000 円	71,614,000 円
合 計		120,000,000 円	15,182,000 円	15,182,000 円	120,000,000 円

令和7年度の一般奨学金の貸付人数は9人（うち新規貸付1人）、貸付金額は360万円で、前年度と比較すると117万円(24.5%)の減少となっている。また、償還者数は延べ38人、償還額は750万2,000円となっている。

特別奨学金の給付人数は11人（うち新規6人）、給付金額は408万円で、前年度と比較すると36万円(9.7%)増加している。給付金額は、一般会計から本基金に繰り入れている。

なお、基金運用に伴う預金等利子21万3,630円は、一般会計の歳入となっている。

4 岩手県収入証紙購入基金

当基金は、岩手県収入証紙の購入に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されたものである。

令和7年度の運用状況は、次のとおりである。

区分 項目		令和6年度末現在高	令和7年度の状況		令和7年度末現在高
			増 加	減 少	
現金	証 紙	480,910 円	5,197,000 円	4,332,450 円	1,345,460 円
	預貯金	1,519,090 円	4,332,450 円	5,197,000 円	654,540 円
合 計		2,000,000 円	9,529,450 円	9,529,450 円	2,000,000 円

定額の資金 200 万円に対し、証紙売捌代金は 433 万 2,450 円で、2.2 回の回転率で運用されている。

基金運用に伴う預金利子 1,706 円は、一般会計の歳入となっている。

5 矢巾町国民健康保険高額療養資金及び出産費資金貸付基金

当基金は、国民健康保険高額療養資金及び出産費資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されたものである。

令和7年度の運用状況は、次のとおりである。

区分 項目		令和6年度末現在高	令和7年度の状況		令和7年度末現在高
			増 加	減 少	
現金	貸付金	0 円	0 円	0 円	0 円
	預貯金	3,000,000 円	0 円	0 円	3,000,000 円
合 計		3,000,000 円	0 円	0 円	3,000,000 円

令和7年度の貸付けはなく、基金運用に伴う預金利子 1 万 670 円は、国民健康保険事業特別会計の歳入となっている。

6 矢巾町介護保険高額介護サービス費資金貸付基金

当基金は、介護保険高額介護サービス費資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されたものである。

令和7年度の運用状況は、次のとおりである。

区分 項目		令和6年度末現在高	令和7年度の状況		令和7年度末現在高
			増 加	減 少	
現金	貸付金	0 円	0 円	0 円	0 円
	預貯金	1,000,000 円	0 円	0 円	1,000,000 円
合 計		1,000,000 円	0 円	0 円	1,000,000 円

令和7年度の貸付けはなく、基金運用に伴う預金利子 3,555 円は、介護保険事業特別会計の収入となっている。

令和 7 年 度

矢巾町財政健全化

・ 経営健全化審査意見書

矢 巾 町 監 査 委 員

令和 7 年度 財政健全化審査意見書

第 1 審査の対象

令和 7 年度決算に基づく財政健全化比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率をいう。以下「健全化判断比率」という。）及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第 2 審査の期間

令和 8 年 8 月 5 日から令和 8 年 8 月 28 日まで

第 3 審査の方法

この財政健全化審査は、町長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかに主眼を置き、関係職員の説明を聴取し審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付され健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

健全化判断比率は次のとおりである。

（単位：％）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	13.89	20.00
連結実質赤字比率	—	—	18.89	30.00
実質公債費比率	14.0	15.3	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	45.3	47.5	350.0	

（注）実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は、各比率は算定されないため、「—」と記載する。

- 1 実質赤字比率は、前年度と同様に一般会計等で実質赤字額がないことから算定されない。
- 2 連結実質赤字比率は、前年度と同様に公営企業会計を含む全会計で連結実質赤字額がないことから算定されない。
- 3 実質公債費比率は 14.0% となっており、前年度に比べ 1.3 ポイント低下した。
- 4 将来負担比率は 45.3% となっており、前年度に比べ 2.2 ポイント低下した。

第 5 むすび

健全化判断比率は、いずれも昨年に比べ減少し、早期健全化基準を下回っている。公債費等の増加は、財政構造の弾力性を圧迫する要因となることから、公債費負担適正化を図りながらより一層健全な財政運営に努められるよう望むものである。

令和7年度 経営健全化審査意見書

第1 審査の対象

令和7年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和8年8月5日から令和8年8月28日まで

第3 審査の方法

この経営健全化審査は、町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているか否かを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

資金不足比率は次のとおりである。

(単位：%)

会 計 名	令和7年度	令和6年度	経営健全化基準
水 道 事 業 会 計	—	—	20.00
下 水 道 事 業 会 計	—	—	20.00

(注) 資金不足額がない場合は、資金不足比率は算定されないため、「—」と記載する。

資金不足比率は、前年度と同様に各会計とも資金不足額がないことから算定されない。

第5 むすび

公営企業会計において、資金不足は生じておらず、今後とも経営計画等に基づき、健全な経営を望むものである。